

令和7年度

五 泉 市 各 会 計 決 算 及 び
各 基 金 の 運 用 状 況 審 査 意 見 書

五 泉 市 監 査 委 員



五 監 第 2 5 号
令 和 8 年 8 月 6 日

五泉市長 田邊 正幸 様

五泉市監査委員 浅 井 昇

五泉市監査委員 剣 持 雄 吾

令 和 7 年 度 五 泉 市 各 会 計 決 算 及 び
各 基 金 の 運 用 状 況 の 審 査 結 果 に つ い て

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 7 年度五泉市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに各基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1. 基準に準拠している旨	1
第2. 審査の種類	1
第3. 審査の対象	1
第4. 審査の方法	1
第5. 審査の実施期間	1
第6. 審査の結果	1
1. 決算の概要	2
(1) 決算収支の状況	2
(2) 予算執行の状況	3
(3) 財政分析について	4
2. 一般会計	6
(1) 歳 入	7
(2) 歳 出	22
3. 特別会計	30
(1) 国民健康保険特別会計	30
(2) 介護保険特別会計	34
(3) 川東財産区一般会計	37
(4) 後期高齢者医療特別会計	38
4. 財 産	41
(1) 公 有 財 産	41
(2) 物 品	42
(3) 債 権	42
(4) 基 金	43
5. む す び	45
6. 決算参考資料	47

- (注) 1. 文中に用いた金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は一部を除き四捨五入した。
2. 端数処理の関係で、表中と文中の数値が一致しない場合がある。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「0.0」.....該当数値はあるが、単位未満のもの
- 「－」.....該当数値がないか、あっても算出不能または無意味なもの
- 「△」.....減またはマイナス

令和7年度五泉市各会計歳入歳出決算及び各基金運用状況審査意見

第1. 基準に準拠している旨

監査委員は、五泉市監査基準(令和2年3月25日監査委員訓令第1号)に準拠して審査を実施した。

第2. 審査の種類

決算審査

第3. 審査の対象

令和7年度五泉市一般会計歳入歳出決算

令和7年度五泉市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和7年度五泉市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和7年度五泉市川東財産区一般会計歳入歳出決算

令和7年度五泉市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

財産に関する調書

第4. 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算及び財産に関する調書が、関係法令に準拠して作成されているかを確認し、かつ計数が正確であるかについて証書類と照合するとともに、関係職員の説明を聴取し、予算の執行状況について審査した。

第5. 審査の実施期間

令和8年6月30日から令和8年8月3日まで

第6. 審査の結果

第1から第5までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、各会計歳入歳出決算及び附属書類は、法令等の規定に準拠して作成されており、計数は証書類と符合し、かつ正確であると認められた。

また、予算の執行状況及び基金の運用状況も概ね適正であると認めた。

審査の概要及び意見については、次のとおりである。

1. 決算の概要

(1) 決算収支の状況

(単位:円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
① 歳 入 総 額	27,309,803,266	11,583,962,790	38,893,766,056
② 歳 出 総 額	26,452,607,387	11,352,187,028	37,804,794,415
③ 形 式 収 支 : ①-②	857,195,879	231,775,762	1,088,971,641
④ 翌年度へ繰り越すべき財源	9,261,588	0	9,261,588
継続費通次繰越額	0	0	0
繰越明許費繰越額	9,261,588	0	9,261,588
事故繰越し繰越額	0	0	0
⑤ 実 質 収 支 : ③-④	847,934,291	231,775,762	1,079,710,053
⑥ 前 年 度 実 質 収 支	711,845,872	200,515,562	912,361,434
⑦ 単 年 度 収 支 : ⑤-⑥	136,088,419	31,260,200	167,348,619
⑧ 財 政 調 整 基 金 積 立 金	368,577,551	191,415,052	559,992,603
⑨ 地 方 債 繰 上 償 還 金	0	0	0
⑩ 財 政 調 整 基 金 取 崩 額	200,000,000	0	200,000,000
⑪ 実 質 単 年 度 収 支 : ⑦+⑧+⑨-⑩	304,665,970	222,675,252	527,341,222

令和 7 年度の一般会計及び特別会計の総決算額は、①歳入総額 388 億 9,376 万 6 千円、②歳出総額 378 億 479 万 4 千円で、③歳入歳出差し引き形式収支は 10 億 8,897 万 2 千円の黒字決算となっている。

この③形式収支から、④翌年度へ繰り越すべき財源 926 万 2 千円を差し引いた⑤実質収支は 10 億 7,971 万円の黒字となっている。

また、⑤実質収支から⑥前年度実質収支 9 億 1,236 万 1 千円を差し引いた⑦単年度収支は、1 億 6,734 万 9 千円の黒字となっている。

さらに、この⑦単年度収支に⑧財政調整基金積立金 5 億 5,999 万 2 千円を加え、そこから⑩財政調整基金取崩額 2 億円を差し引いた⑪実質単年度収支では、5 億 2,734 万 1 千円の黒字となっている。

(2) 予算執行の状況

(単位:円・%)

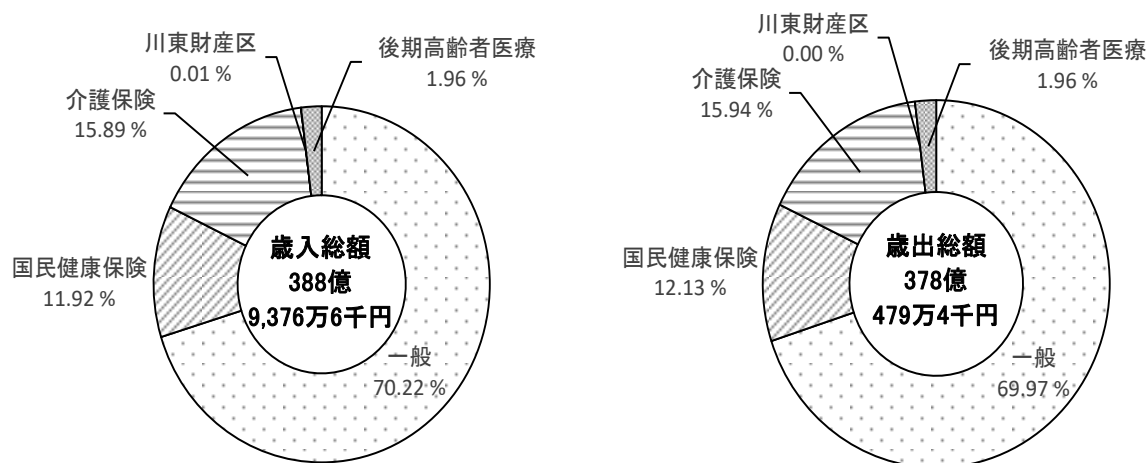
会計別 区 分	予算現額 (A)	歳 入					歳 出	
		調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(B)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	支出済額 (D)	$\frac{(D)}{(A)}$
一 般 会 計	28,054,822,605	28,024,860,083	27,309,803,266	99.9	97.3	97.4	26,452,607,387	94.3
特 別 会 計	11,712,012,000	11,739,441,996	11,583,962,790	100.2	98.9	98.7	11,352,187,028	96.9
国民健康保険	4,791,429,000	4,780,396,336	4,635,946,185	99.8	96.8	97.0	4,584,812,888	95.7
介護保険	6,168,282,000	6,188,169,950	6,180,610,251	100.3	100.2	99.9	6,026,983,595	97.7
川東財産区	4,941,000	4,975,731	4,975,731	100.7	100.7	100.0	203,996	4.1
後期高齢者医療	747,360,000	765,899,979	762,430,623	102.5	102.0	99.5	740,186,549	99.0
合 計	39,766,834,605	39,764,302,079	38,893,766,056	100.0	97.8	97.8	37,804,794,415	95.1

歳入合計においては、予算現額に対する収入済額の割合は 97.8%で、前年度(97.0%)に比べ 0.8 ポイント増加している。

調定額に対する収入済額の割合は 97.8%で、前年度(97.7%)に比べ 0.1 ポイント増加している。

歳出合計においては、予算現額に対する支出済額の割合は 95.1%で、前年度(94.7%)に比べ 0.4 ポイント増加している。

歳入・歳出総額に対する会計別割合



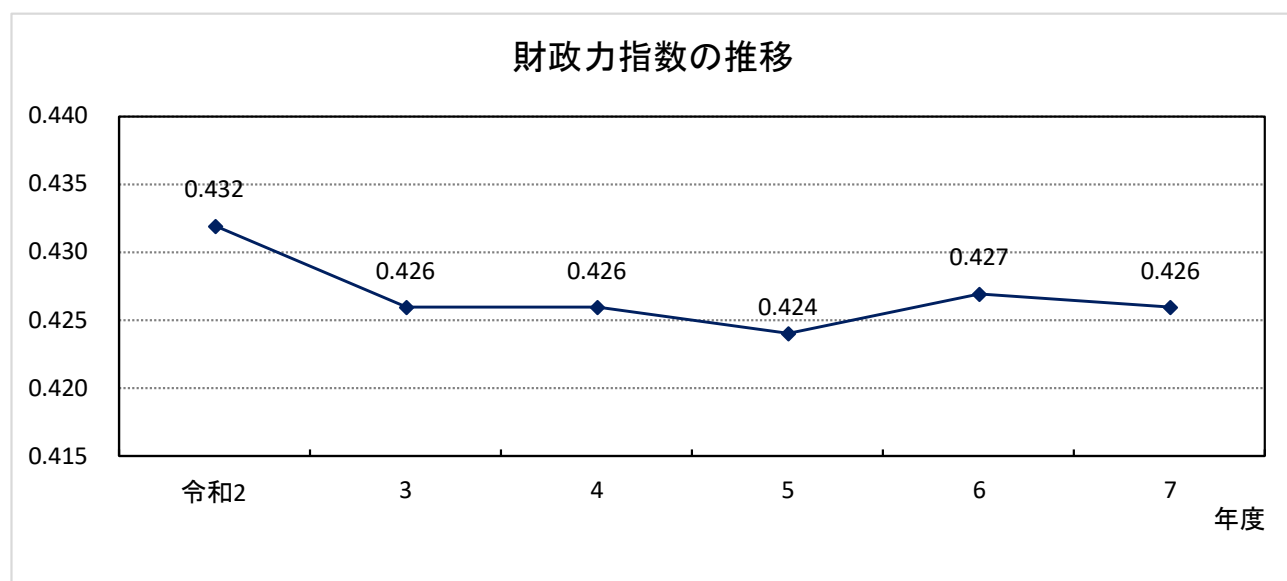
(3) 財政分析について(普通会計)

(単位:千円・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	前年度対比	
			増 減	増減率
基 準 財 政 需 要 額	13,029,892	12,681,426	348,466	2.7
基 準 財 政 収 入 額	5,517,253	5,358,402	158,851	3.0
① 財 政 力 指 数 (3 か 年 平 均)	0.426	0.427	△ 0.001	－
実 質 収 支 比 率	5.9	5.1	0.8	－
② 経 常 収 支 比 率	92.1	91.4	0.7	－
(減収補填債・臨時財政対策債を 経常一般財源から除いた場合)	(92.1)	(91.6)	(0.5)	－
標 準 財 政 規 模	14,372,221	14,034,729	337,492	2.4
地 方 債 現 在 高	24,828,828	25,745,433	△ 916,605	△ 3.6
③ 実 質 公 債 費 比 率	8.4	7.8	0.6	－

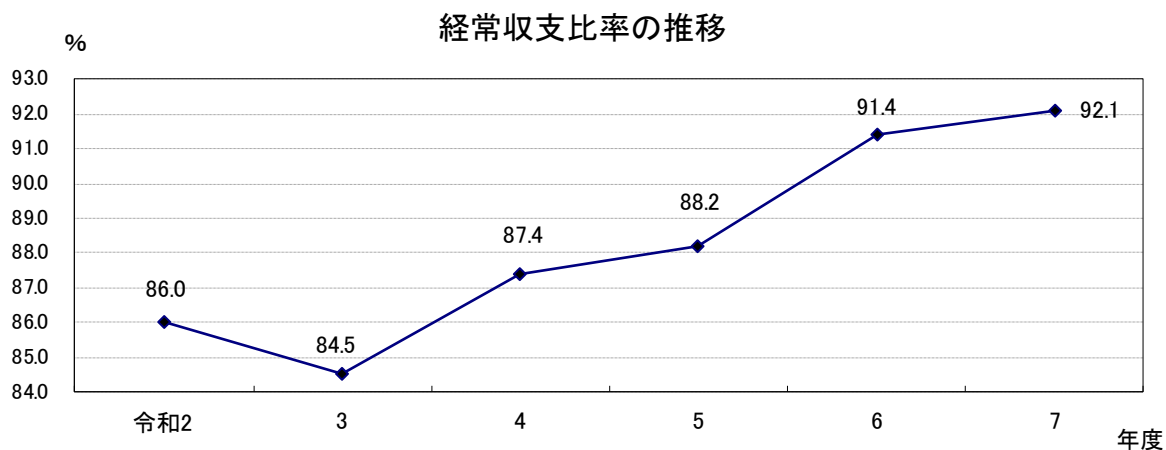
① 財政力指数

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の 3 か年の平均値が財政力指数で、財政力を判断するために用いられ、この指数が 1 に近く、1 を超えるほど財政に余裕があるものとされている。



② 経常収支比率

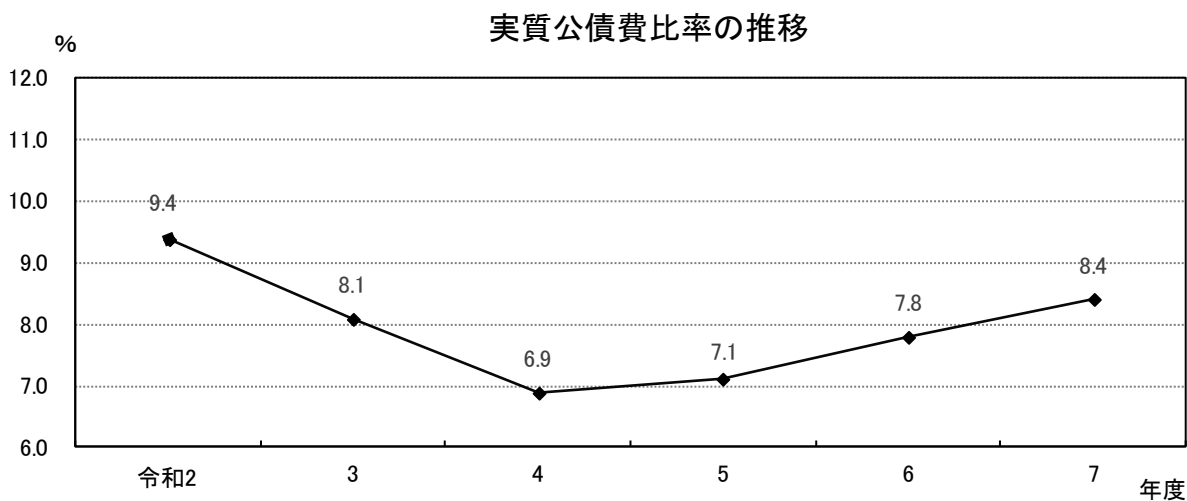
経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定する指標に用いられるもので、この比率が75%以内程度に収まることが妥当とされており、義務的経常経費(人件費、扶助費、公債費等)に経常一般財源(地方税、地方交付税等)を充当した比率で、財源の残り部分が多い程弾力性があることとなる。



③ 実質公債費比率

実質公債費比率は、実質的な公債費が財政に及ぼす負担を表す指標で、地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などを含めた実質的な公債費に充当されるものの占める割合である。

この比率が18%以上になると起債許可団体となり、25%以上になると起債制限団体となる。



2. 一 般 会 計

決 算 額 年 度 別 比 較 表

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	7 年 度	6 年 度	前 年 度 対 比
予 算 現 額	28,054,822,605	28,638,373,464	98.0
収 入 済 額 (A)	27,309,803,266	27,966,962,807	97.7
支 出 済 額 (B)	26,452,607,387	27,234,643,305	97.1
差 引 残 額 (A)-(B)	857,195,879	732,319,502	117.1

決算額は、歳入 273 億 980 万 3 千円、歳出 264 億 5,260 万 7 千円で、差し引き(形式収支) 8 億 5,719 万 6 千円(前年度 7 億 3,232 万円)を翌年度へ繰り越している。

決 算 収 支 の 状 況

(単位:円)

区 分 \ 年 度	7 年 度	6 年 度
形 式 収 支	857,195,879	732,319,502
実 質 収 支	847,934,291	711,845,872
単 年 度 収 支	136,088,419	△ 94,351,953
実 質 単 年 度 収 支	304,665,970	△ 168,073,570

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 926 万 2 千円(物価高騰対策給付金給付事業、ごせん生活応援商品券発行支援事業等)を差し引くと、8 億 4,793 万 4 千円の実質収支額となる。

実質収支額から前年度実質収支額 7 億 1,184 万 6 千円を差し引くと、単年度収支額は 1 億 3,608 万 8 千円の黒字である。これに財政調整基金積立金 3 億 6,857 万 8 千円を加え、そこから財政調整基金取崩額 2 億円を差し引くと、実質単年度収支額は 3 億 466 万 6 千円の黒字(前年度 1 億 6,807 万 4 千円の赤字)である。

(1) 歳 入

歳入総括表

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
7 年 度	28,054,822,605	28,024,860,083	27,309,803,266	97.3	97.4	44,214,008	670,842,809
6 年 度	28,638,373,464	28,747,771,317	27,966,962,807	97.7	97.3	31,754,388	749,054,122
差引増減	△ 583,550,859	△ 722,911,234	△ 657,159,541	△ 0.4	0.1	12,459,620	△ 78,211,313
増 減 率	△ 2.0	△ 2.5	△ 2.3	-	-	39.2	△ 10.4

収入済額は273億980万3千円で、前年度に比べ6億5,716万円(2.3%)の減となっている。

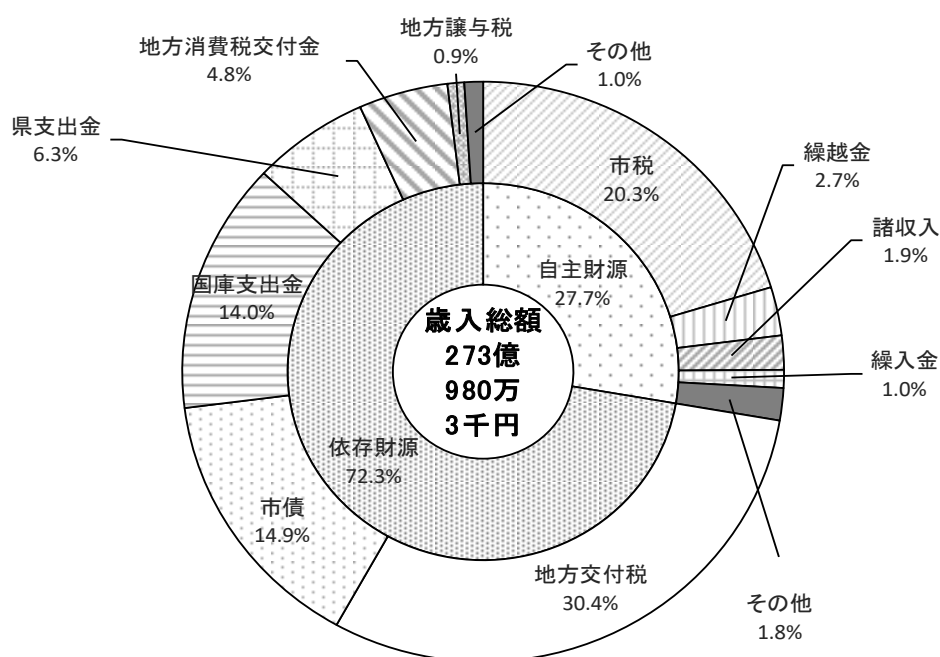
予算現額に対する収入済額の割合は97.3%で、前年度(97.7%)に比べ0.4ポイント減少、調定額に対する収入済額の割合は97.4%で、前年度(97.3%)に比べ0.1ポイント増加している。

自主財源及び依存財源別構成比率

(単位:円・%)

区 分	7 年 度		6 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
自 主 財 源	7,568,651,163	27.7	7,449,924,426	26.6
依 存 財 源	19,741,152,103	72.3	20,517,038,381	73.4
合 計	27,309,803,266	100.0	27,966,962,807	100.0

自主財源は、市税、繰越金、諸収入、繰入金、寄附金等で、自主財源の構成比率は27.7%となり、前年度(26.6%)に比べ1.1ポイント増加している。



(第1款) 市 税 $\left(\frac{20.3}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
7 年 度	5,505,372,000	5,892,026,993	5,531,583,849	100.5	93.9	44,131,288	316,311,856
6 年 度	5,040,910,000	5,434,598,480	5,065,094,190	100.5	93.2	30,223,870	339,280,420
差引増減	464,462,000	457,428,513	466,489,659	0	0.7	13,907,418	△ 22,968,564
増 減 率	9.2	8.4	9.2	-	-	46.0	△ 6.8

自主財源の根幹である市税は、収入済額 55 億 3,158 万 4 千円で、前年度に比べ 4 億 6,649 万円 (9.2%) の増となっている。また、歳入総額の 20.3% にあたり、前年度 (18.1%) に比べ 2.2 ポイント増加している。

調定額に対する収入済額の割合 (収納率) は 93.9% で、前年度 (93.2%) に比べ 0.7 ポイント増加している。

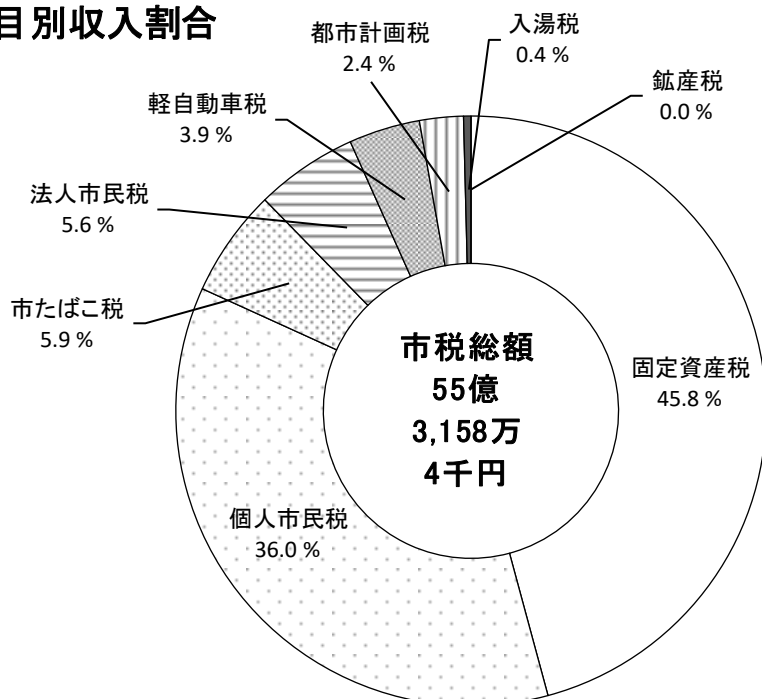
税 目 別 収 入 状 況

(単位:円・%)

税 目 \ 区 分	7 年 度		6 年 度		増 減 額	増減率
	収入済額	収納率	収入済額	収納率		
市 民 税	2,299,627,352	96.8	1,979,816,778	96.3	319,810,574	16.2
個 人	1,990,758,652	96.5	1,699,176,193	95.9	291,582,459	17.2
法 人	308,868,700	99.0	280,640,585	98.8	28,228,115	10.1
固 定 資 産 税	2,532,940,867	91.3	2,379,407,609	90.5	153,533,258	6.5
固 定 資 産 税	2,507,609,067	91.2	2,352,192,309	90.4	155,416,758	6.6
国有資産等所在 市町村交付金	25,331,800	100.0	27,215,300	100.0	△ 1,883,500	△ 6.9
軽 自 動 車 税	215,483,620	95.8	212,251,745	95.9	3,231,875	1.5
環 境 性 能 割	13,123,500	100.0	10,709,900	100.0	2,413,600	22.5
種 別 割	202,360,120	95.5	201,541,845	95.6	818,275	0.4
市 た ば こ 税	324,962,021	100.0	335,008,935	100.0	△ 10,046,914	△ 3.0
特別土地保有税	0	-	0	-	0	-
鉱 産 税	2,446,900	100.0	2,386,800	100.0	60,100	2.5
入 湯 税	24,131,850	100.0	24,719,250	100.0	△ 587,400	△ 2.4
都 市 計 画 税	131,991,239	90.9	131,503,073	90.4	488,166	0.4
合 計	5,531,583,849	93.9	5,065,094,190	93.2	466,489,659	9.2

市民税は、前年度に比べ、個人市民税で 2 億 9,158 万 2 千円 (17.2%)、法人市民税で 2,822 万 8 千円 (10.1%) の増となっている。また、固定資産税で 1 億 5,353 万 3 千円 (6.5%)、軽自動車税で 323 万 2 千円 (1.5%) の増となった一方、市たばこ税では 1,004 万 7 千円 (3.0%) の減となっている。

税目別収入割合



税目別収入未済額状況

(単位:円・%)

税 目	区 分	収 入 未 済 額				構 成 比	
		7 年 度	6 年 度	比較増減	増減率	7年度	6年度
市 民 税	市 民 税	71,304,318	69,377,023	1,927,295	2.8	22.5	20.4
	個 人	68,477,318	66,494,854	1,982,464	3.0	21.6	19.6
	法 人	2,827,000	2,882,169	△ 55,169	△ 1.9	0.9	0.8
固 定 資 産 税		205,242,881	228,919,666	△ 23,676,785	△ 10.3	64.9	67.5
軽 自 動 車 税		8,466,835	8,110,255	356,580	4.4	2.7	2.4
特別土地保有税		19,999,400	19,999,400	0	-	6.3	5.9
都 市 計 画 税		11,298,422	12,874,076	△ 1,575,654	△ 12.2	3.6	3.8
合 計		316,311,856	339,280,420	△ 22,968,564	△ 6.8	100.0	100.0

収入未済額の合計は 3 億 1,631 万 2 千円で、調定総額の 5.4%であり、前年度に比べ 2,296 万 9 千円 (6.8%) の減となっている。

不納欠損額前年度比較

(単位:円)

年 度 税 目	7 年 度			6 年 度			比 較 増 減		
	人数	件数	不納欠損額	人数	件数	不納欠損額	人数	件数	不納欠損額
市民税(個人)	79	332	4,573,486	83	475	6,126,916	△ 4	△ 143	△ 1,553,430
市民税(法人)	4	4	261,469	3	14	657,300	1	△ 10	△ 395,831
固定資産税	231	1,006	36,304,166	216	972	21,202,421	15	34	15,101,745
軽自動車税	82	115	1,012,000	83	158	1,079,500	△ 1	△ 43	△ 67,500
都市計画税	-	-	1,980,167	-	-	1,157,733	-	-	822,434
合 計	396	1,457	44,131,288	385	1,619	30,223,870	11	△ 162	13,907,418

不納欠損額は 4,413 万 1 千円で、調定総額の 0.7%であり、前年度に比べ 1,390 万 7 千円(46.0%)の増となっている。

増となった主なものは、固定資産税 1,510 万 2 千円(71.2%)である。

不納欠損処分適用条項内訳

(単位:円)

区 分 税 目	地方税法第18条 第 1 項 該 当		地方税法第15条の7 第 4 項 該 当		地方税法第15条の7 第 5 項 該 当		計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市民税(個人)	276	2,881,408	56	1,692,078	0	0	332	4,573,486
市民税(法人)	3	209,500	1	51,969	0	0	4	261,469
固定資産税	721	19,018,099	285	17,286,067	0	0	1,006	36,304,166
軽自動車税	81	701,000	34	311,000	0	0	115	1,012,000
都市計画税	-	1,035,935	-	944,232	-	0	-	1,980,167
合 計	1,081	23,845,942	376	20,285,346	0	0	1,457	44,131,288

(注) 地方税法第 18 条第 1 項該当(地方税法の法定納期限後 5 年経過、消滅時効によるもの)
 地方税法第 15 条の 7 第 4 項該当(滞納処分の執行停止後 3 年を経過したもの)
 地方税法第 15 条の 7 第 5 項該当(差し押さえる財産がなく税の納付が不可能なもの)

(第2款) 地方譲与税 $\left(\frac{0.9}{100}\right)$

(単位:円・%)

区 分 年 度	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
7 年 度	243,878,000	240,838,000	240,838,000	98.8	100.0
6 年 度	232,098,000	237,539,000	237,539,000	102.3	100.0
差 引 増 減	11,780,000	3,299,000	3,299,000	△ 3.5	0
増 減 率	5.1	1.4	1.4	-	-

収入済額は2億4,083万8千円で、前年度に比べ329万9千円(1.4%)の増となっている。

(第3款) 利子割交付金 $\left(\frac{0.0}{100}\right)$

(単位:円・%)

区 分 年 度	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
7 年 度	4,975,000	9,565,000	9,565,000	192.3	100.0
6 年 度	1,418,000	1,803,000	1,803,000	127.2	100.0
差 引 増 減	3,557,000	7,762,000	7,762,000	65.1	0
増 減 率	250.8	430.5	430.5	-	-

収入済額は956万5千円で、前年度に比べ776万2千円(430.5%)の増となっている。

(第4款) 配当割交付金 $\left(\frac{0.2}{100}\right)$

(単位:円・%)

区 分 年 度	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
7 年 度	44,351,000	39,854,000	39,854,000	89.9	100.0
6 年 度	28,206,000	39,176,000	39,176,000	138.9	100.0
差 引 増 減	16,145,000	678,000	678,000	△ 49.0	0
増 減 率	57.2	1.7	1.7	-	-

収入済額は3,985万4千円で、前年度に比べ67万8千円(1.7%)の増となっている。

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金 $\left(\frac{0.2}{100} \right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
7 年 度	35,400,000	57,521,000	57,521,000	162.5	100.0
6 年 度	27,000,000	48,507,000	48,507,000	179.7	100.0
差 引 増 減	8,400,000	9,014,000	9,014,000	△ 17.2	0
増 減 率	31.1	18.6	18.6	-	-

収入済額は5,752万1千円で、前年度に比べ901万4千円(18.6%)の増となっている。

(第6款) 法人事業税交付金 $\left(\frac{0.3}{100} \right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
7 年 度	90,826,000	93,771,000	93,771,000	103.2	100.0
6 年 度	94,375,000	94,729,000	94,729,000	100.4	100.0
差 引 増 減	△ 3,549,000	△ 958,000	△ 958,000	2.8	0
増 減 率	△ 3.8	△ 1.0	△ 1.0	-	-

収入済額は9,377万1千円で、前年度に比べ95万8千円(1.0%)の減となっている。

(第7款) 地方消費税交付金 $\left(\frac{4.8}{100} \right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
7 年 度	1,309,370,000	1,298,683,000	1,298,683,000	99.2	100.0
6 年 度	1,182,032,000	1,202,581,000	1,202,581,000	101.7	100.0
差 引 増 減	127,338,000	96,102,000	96,102,000	△ 2.5	0
増 減 率	10.8	8.0	8.0	-	-

収入済額は12億9,868万3千円で、前年度に比べ9,610万2千円(8.0%)の増となっている。

(第8款) 環境性能割交付金 $\left(\frac{0.1}{100} \right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
7 年 度	21,287,000	22,112,000	22,112,000	103.9	100.0
6 年 度	26,165,000	24,105,000	24,105,000	92.1	100.0
差 引 増 減	△ 4,878,000	△ 1,993,000	△ 1,993,000	11.8	0
増 減 率	△ 18.6	△ 8.3	△ 8.3	-	-

収入済額は2,211万2千円で、前年度に比べ199万3千円(8.3%)の減となっている。

(第9款) 地方特例交付金 $\left(\frac{0.2}{100} \right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
7 年 度	48,405,000	48,484,000	48,484,000	100.2	100.0
6 年 度	250,578,000	250,536,000	250,536,000	100.0	100.0
差 引 増 減	△ 202,173,000	△ 202,052,000	△ 202,052,000	0.2	0
増 減 率	△ 80.7	△ 80.6	△ 80.6	-	-

収入済額は4,848万4千円で、定額減税減収補填特例交付金の減少などにより、前年度に比べ2億205万2千円(80.6%)の減となっている。

(第10款) 地方交付税 $\left(\frac{30.4}{100} \right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額			$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
			普通交付税	特別交付税	計 (C)		
7 年 度	8,207,314,000	8,288,734,000	7,506,314,000	782,420,000	8,288,734,000	101.0	100.0
6 年 度	8,023,132,000	8,030,413,000	7,323,132,000	707,281,000	8,030,413,000	100.1	100.0
差 引 増 減	184,182,000	258,321,000	183,182,000	75,139,000	258,321,000	0.9	0
増 減 率	2.3	3.2	2.5	10.6	3.2	-	-

収入済額は82億8,873万4千円で、前年度に比べ2億5,832万1千円(3.2%)の増となっている。

(第11款) 交通安全対策特別交付金 $\left(\frac{0.0}{100} \right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
7 年 度	4,319,000	3,837,000	3,837,000	88.8	100.0
6 年 度	4,319,000	3,981,000	3,981,000	92.2	100.0
差 引 増 減	0	△ 144,000	△ 144,000	△ 3.4	0
増 減 率	-	△ 3.6	△ 3.6	-	-

収入済額は 383 万 7 千円で、前年度に比べ 14 万 4 千円 (3.6%) の減となっている。

(第12款) 分担金及び負担金 $\left(\frac{0.4}{100} \right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
7 年 度	115,452,000	119,260,742	113,237,130	98.1	94.9	6,023,612
6 年 度	112,557,000	113,409,912	107,651,260	95.6	94.9	5,758,652
差 引 増 減	2,895,000	5,850,830	5,585,870	2.5	0	264,960
増 減 率	2.6	5.2	5.2	-	-	4.6

収入済額は 1 億 1,323 万 7 千円で、前年度に比べ 558 万 6 千円 (5.2%) の増となっている。

収入未済額の主なものは、保育園保護者負担金滞納繰越分である。

(第13款) 使用料及び手数料 $\left(\frac{0.6}{100} \right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
7 年 度	181,105,000	181,679,960	172,567,427	95.3	95.0	9,112,533
6 年 度	149,891,000	147,556,942	137,590,169	91.8	93.2	9,966,773
差 引 増 減	31,214,000	34,123,018	34,977,258	3.5	1.8	△ 854,240
増 減 率	20.8	23.1	25.4	-	-	△ 8.6

収入済額は 1 億 7,256 万 7 千円で、前年度に比べ 3,497 万 7 千円 (25.4%) の増となっている。

収入未済額の主なものは、市営住宅家賃収入滞納繰越分である。

(第14款) 国庫支出金 $\left(\frac{14.0}{100} \right)$

(単位:円・%)

区 分 年 度	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
7 年 度	4,056,267,975	3,890,980,380	3,831,978,380	94.5	98.5	59,002,000
6 年 度	3,467,203,000	3,381,755,815	3,144,967,840	90.7	93.0	236,787,975
差 引 増 減	589,064,975	509,224,565	687,010,540	3.8	5.5	△ 177,785,975
増 減 率	17.0	15.1	21.8	-	-	△ 75.1

収入済額は 38 億 3,197 万 8 千円で、前年度に比べ 6 億 8,701 万 1 千円 (21.8%) の増となっている。

収入未済額の主なものは、小中学校空調設備整備事業補助金である。

科目別収入状況は、次のとおりである。

科 目 別 収 入 状 況

(単位:円・%)

区 分 年 度	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増減率
国 庫 負 担 金	2,166,366,986	2,003,058,711	163,308,275	8.2
民生費国庫負担金	2,165,605,586	2,001,690,882	163,914,704	8.2
衛生費国庫負担金	761,400	737,340	24,060	3.3
消防費国庫負担金	0	630,489	△ 630,489	皆減
国 庫 補 助 金	1,652,162,486	1,129,134,524	523,027,962	46.3
総務費国庫補助金	981,328,379	612,013,377	369,315,002	60.3
民生費国庫補助金	222,155,000	96,984,000	125,171,000	129.1
衛生費国庫補助金	28,747,000	17,769,000	10,978,000	61.8
土木費国庫補助金	406,009,000	338,465,000	67,544,000	20.0
消防費国庫補助金	7,538,000	0	7,538,000	皆増
教育費国庫補助金	6,385,107	47,670,147	△ 41,285,040	△ 86.6
災害復旧費国庫補助金	0	16,233,000	△ 16,233,000	皆減
国 庫 委 託 金	13,448,908	12,774,605	674,303	5.3
総務費国庫委託金	961,000	398,000	563,000	141.5
民生費国庫委託金	11,688,773	11,443,521	245,252	2.1
土木費国庫委託金	799,135	933,084	△ 133,949	△ 14.4
合 計	3,831,978,380	3,144,967,840	687,010,540	21.8

(ア) 国庫負担金

民生費国庫負担金は、児童手当負担金の増加などにより、1億6,391万5千円(8.2%)の増となっている。

(イ) 国庫補助金

総務費国庫補助金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増加などにより、3億6,931万5千円(60.3%)の増となっている。

民生費国庫補助金は、物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金の皆増などにより、1億2,517万1千円(129.1%)の増となっている。

(第15款) 県支出金 $\left(\frac{6.3}{100} \right)$

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
7年度	1,799,649,000	1,789,930,723	1,724,988,723	95.9	96.4	64,942,000
6年度	1,746,174,060	1,732,077,337	1,689,784,337	96.8	97.6	42,293,000
差引増減	53,474,940	57,853,386	35,204,386	△ 0.9	△ 1.2	22,649,000
増減率	3.1	3.3	2.1	-	-	53.6

収入済額は17億2,498万9千円で、前年度に比べ3,520万4千円(2.1%)の増となっている。

収入未済額の主なものは、【農林水産業費県補助金】防災減災対策農業水利施設点検・調査計画事業補助金である。

科目別収入状況は、次のとおりである。

科目別収入状況

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増減率
県 負 担 金	872,052,007	886,763,785	△ 14,711,778	△ 1.7
民生費県負担金	868,424,125	880,406,943	△ 11,982,818	△ 1.4
衛生費県負担金	301,250	141,300	159,950	113.2
事務移譲交付金	3,326,632	2,465,542	861,090	34.9
消防費県負担金	0	3,750,000	△ 3,750,000	皆減
県 補 助 金	646,248,126	647,233,910	△ 985,784	△ 0.2
総務費県補助金	9,833,000	7,624,000	2,209,000	29.0
民生費県補助金	224,350,633	177,050,078	47,300,555	26.7
衛生費県補助金	46,953,526	44,957,110	1,996,416	4.4
農林水産業費県補助金	346,147,967	389,576,635	△ 43,428,668	△ 11.1
商工費県補助金	0	18,000	△ 18,000	皆減
土木費県補助金	620,000	14,347,087	△ 13,727,087	△ 95.7
消防費県補助金	162,000	123,000	39,000	31.7
教育費県補助金	18,181,000	13,538,000	4,643,000	34.3
県 委 託 金	181,688,590	130,786,642	50,901,948	38.9
総務費県委託金	161,054,969	110,968,333	50,086,636	45.1
民生費県委託金	230,337	19,000	211,337	1,112.3
衛生費県委託金	2,029,280	2,048,140	△ 18,860	△ 0.9
農林水産業費県委託金	1,951,440	1,951,440	0	-
土木費県委託金	6,011,118	7,135,183	△ 1,124,065	△ 15.8
消防費県委託金	392,040	357,676	34,364	9.6
教育費県委託金	10,019,406	8,306,870	1,712,536	20.6
県 貸 付 金	25,000,000	25,000,000	0	-
商工費県貸付金	25,000,000	25,000,000	0	-
合 計	1,724,988,723	1,689,784,337	35,204,386	2.1

(ア) 県負担金

民生費県負担金は、保険基盤安定負担金(保険税軽減・医療費分)の減少などにより、1,198 万 3 千円(1.4%)の減となっている。

(イ) 県補助金

民生費県補助金は、重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業費補助金の増加などにより、4,730 万 1 千円(26.7%)の増となっている。

農林水産業費県補助金は、防災減災対策農業水利施設点検・調査計画事業補助金の減少などにより、4,342 万 9 千円(11.1%)の減となっている。

(ウ) 県委託金

総務費県委託金は、参議院議員通常選挙費委託金の増加などにより、5,008 万 7 千円(45.1%)の増となっている。

(第16款) 財産収入 $\left(\frac{0.1}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
7年度	35,301,000	37,166,917	33,587,575	95.1	90.4	3,579,342
6年度	27,215,000	31,013,017	27,615,969	101.5	89.0	3,397,048
差引増減	8,086,000	6,153,900	5,971,606	△ 6.4	1.4	182,294
増減率	29.7	19.8	21.6	-	-	5.4

収入済額は3,358万8千円で、財政調整基金積立金利子収入の増加などにより、前年度に比べ597万2千円(21.6%)の増となっている。

収入未済額は、市有地貸付料滞納繰越分である。

(第17款) 寄附金 $\left(\frac{0.7}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
7年度	202,550,000	177,883,281	177,883,281	87.8	100.0
6年度	181,565,000	187,553,775	187,553,775	103.3	100.0
差引増減	20,985,000	△ 9,670,494	△ 9,670,494	△ 15.5	0
増減率	11.6	△ 5.2	△ 5.2	-	-

収入済額は1億7,788万3千円で、ふるさと応援寄附金の減少などにより、前年度に比べ967万円(5.2%)の減となっている。

(第18款) 繰入金 $\left(\frac{1.0}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
7年度	443,729,000	287,823,320	287,823,320	64.9	100.0
6年度	530,957,000	528,184,075	528,184,075	99.5	100.0
差引増減	△ 87,228,000	△ 240,360,755	△ 240,360,755	△ 34.6	0
増減率	△ 16.4	△ 45.5	△ 45.5	-	-

収入済額は2億8,782万3千円で、財政調整基金繰入金の減少などにより、前年度に比べ2億4,036万1千円(45.5%)の減となっている。

(第19款) 繰越金 $\left(\frac{2.7}{100} \right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
7年度	732,318,630	732,319,502	732,319,502	100.0	100.0
6年度	907,311,404	907,312,229	907,312,229	100.0	100.0
差引増減	△ 174,992,774	△ 174,992,727	△ 174,992,727	0	0
増減率	△ 19.3	△ 19.3	△ 19.3	-	-

収入済額は7億3,232万円で、前年度に比べ1億7,499万3千円(19.3%)の減となっている。

(第20款) 諸収入 $\left(\frac{1.9}{100} \right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
7年度	646,467,000	540,303,265	519,649,079	80.4	96.2	82,720	20,571,466
6年度	684,352,000	504,923,531	488,922,759	71.4	96.8	1,530,518	14,470,254
差引増減	△ 37,885,000	35,379,734	30,726,320	9.0	△ 0.6	△ 1,447,798	6,101,212
増減率	△ 5.5	7.0	6.3	-	-	△ 94.6	42.2

収入済額は5億1,964万9千円で、小中学校給食費の増加などにより、前年度に比べ3,072万6千円(6.3%)の増となっている。

不納欠損額は8万3千円で、【民生費雑入】ひとり親医療費等返還金である。

収入未済額は2,057万1千円で、主なものは、【民生費雑入】滞納繰越金雑入713万6千円、ひとり親医療費等返還金576万3千円である。

(第21款) 市 債 $\left(\frac{14.9}{100}\right)$

(単位:円・%)

区 分 年 度	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
7 年 度	4,326,486,000	4,272,086,000	4,080,786,000	94.3	95.5	191,300,000
6 年 度	5,920,915,000	5,846,015,000	5,748,915,000	97.1	98.3	97,100,000
差 引 増 減	△ 1,594,429,000	△ 1,573,929,000	△ 1,668,129,000	△ 2.8	△ 2.8	94,200,000
増 減 率	△ 26.9	△ 26.9	△ 29.0	-	-	97.0

収入済額は40億8,078万6千円で、前年度に比べ16億6,812万9千円(29.0%)の減となっている。

収入未済額は1億9,130万円で、主なものは、【農業債】県営基盤整備事業費充当債7,330万円、【小中学校債】小中学校空調設備整備事業費充当債9,040万円である。

目的別収入状況は、次のとおりである。

目的別収入状況

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増減率
総 務 債	117,100,000	44,200,000	72,900,000	164.9
総 務 管 理 債	117,100,000	44,200,000	72,900,000	164.9
民 生 債	56,300,000	176,200,000	△ 119,900,000	△ 68.0
社 会 福 祉 債	29,000,000	0	29,000,000	皆増
児 童 福 祉 債	27,300,000	176,200,000	△ 148,900,000	△ 84.5
衛 生 債	111,500,000	1,267,800,000	△ 1,156,300,000	△ 91.2
保 健 衛 生 債	111,500,000	13,200,000	98,300,000	744.7
清 掃 債	0	1,254,600,000	△ 1,254,600,000	皆減
農 林 水 産 業 債	83,000,000	106,000,000	△ 23,000,000	△ 21.7
農 業 債	65,100,000	76,600,000	△ 11,500,000	△ 15.0
治 山 林 業 債	17,900,000	29,400,000	△ 11,500,000	△ 39.1
商 工 債	22,100,000	13,900,000	8,200,000	59.0
土 木 債	520,100,000	510,700,000	9,400,000	1.8
道 路 橋 梁 債	487,600,000	471,700,000	15,900,000	3.4
河 川 債	12,900,000	9,200,000	3,700,000	40.2
都 市 計 画 債	19,600,000	29,800,000	△ 10,200,000	△ 34.2
消 防 債	509,600,000	51,800,000	457,800,000	883.8
教 育 債	27,400,000	236,100,000	△ 208,700,000	△ 88.4
小 中 学 校 債	10,700,000	213,600,000	△ 202,900,000	△ 95.0
保 健 体 育 債	16,700,000	22,500,000	△ 5,800,000	△ 25.8
災 害 復 旧 債	0	8,800,000	△ 8,800,000	皆減
教 育 施 設 災 害 復 旧 債	0	3,300,000	△ 3,300,000	皆減
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 債	0	5,500,000	△ 5,500,000	皆減
臨 時 財 政 対 策 債	0	39,905,000	△ 39,905,000	皆減
借 換 債	2,633,686,000	3,293,510,000	△ 659,824,000	△ 20.0
合 計	4,080,786,000	5,748,915,000	△ 1,668,129,000	△ 29.0

衛生債のうち、清掃債 12 億 5,460 万円の皆減は、廃棄物中間処理施設建設負担金充当債である。

消防債 4 億 5,780 万円 (883.8%) の増は、通信指令施設整備事業費充当債の増加などによるものである。

借換債は 6 億 5,982 万 4 千円 (20.0%) の減となっている。

(2) 歳 出

歳出総括表

(単位:円・%)

年 度	区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	(B) (A)	翌年度繰越額	不 用 額
					繰越明許費	
7 年 度		28,054,822,605	26,452,607,387	94.3	324,105,588	1,278,109,630
6 年 度		28,638,373,464	27,234,643,305	95.1	395,654,605	1,008,075,554
差 引 増 減		△ 583,550,859	△ 782,035,918	△ 0.8	△ 71,549,017	270,034,076
増 減 率		△ 2.0	△ 2.9	-	△ 18.1	26.8

支出済額は264億5,260万7千円で、前年度に比べ7億8,203万6千円(2.9%)の減となっている。予算現額に対する支出済額の割合は94.3%で、前年度に比べ0.8ポイント減少している。

なお、翌年度繰越額である繰越明許費は3億2,410万6千円で、前年度に比べ7,154万9千円(18.1%)の減となっている。

不用額は12億7,811万円で、予算額に対する割合は4.6%である。主なものは総務費3億3,996万3千円、民生費3億6,593万5千円である。

性質別経費比較

(単位:千円・%)

区 分	7 年 度		6 年 度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
義務的経費	14,392,999	54.4	14,668,979	53.9	△ 275,980	△ 1.9
投資的経費	2,168,552	8.2	2,001,326	7.3	167,226	8.4
その他経費	9,891,057	37.4	10,564,339	38.8	△ 673,282	△ 6.4
合 計	26,452,608	100.0	27,234,644	100.0	△ 782,036	△ 2.9

義務的経費は、前年度に比べ2億7,598万円(1.9%)の減となっている。これは主に、市債償還金元金の減少により公債費が減となったことによるものである。

投資的経費は、前年度に比べ1億6,722万6千円(8.4%)の増となっている。これは主に、消防救急デジタル無線設備更新費、保健センター大規模改修工事費などの普通建設事業費が増となったことによるものである。

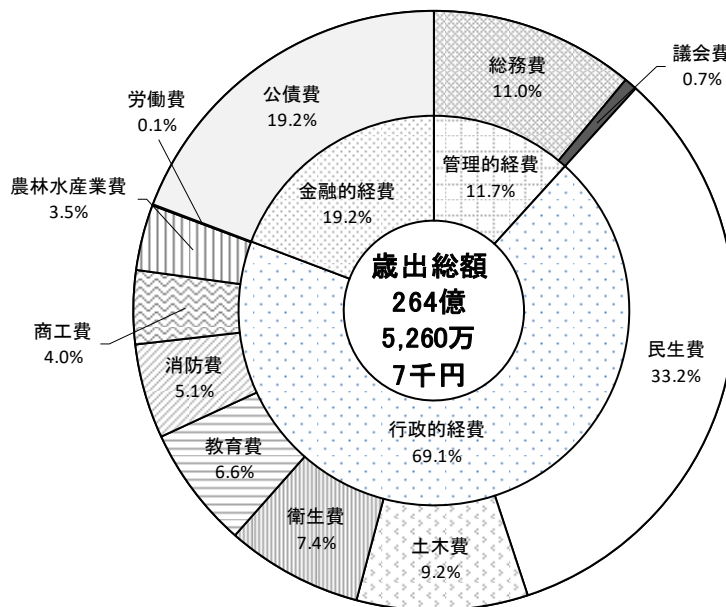
その他経費は、前年度に比べ6億7,328万2千円(6.4%)の減となっている。これは主に、五泉地域衛生施設組合負担金などの補助費等が減となったことによるものである。

目的別経費比較

(単位:円・%)

区 分	7 年 度		6 年 度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
管理的経費	3,099,599,478	11.7	2,933,770,752	10.8	165,828,726	5.7
行政的経費	18,265,480,562	69.1	18,547,004,550	68.1	△ 281,523,988	△ 1.5
金融的経費	5,087,527,347	19.2	5,753,868,003	21.1	△ 666,340,656	△ 11.6
合 計	26,452,607,387	100.0	27,234,643,305	100.0	△ 782,035,918	△ 2.9

目的別経費では、管理的経費は30億9,959万9千円で、前年度に比べ1億6,582万9千円(5.7%)の増、行政的経費は182億6,548万1千円で、2億8,152万4千円(1.5%)の減、金融的経費は50億8,752万7千円で、6億6,634万1千円(11.6%)の減となっている。



(第1款) 議 会 費 $\left(\frac{0.7}{100} \right)$

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	不 用 額
年 度				
7 年 度	187,722,000	185,720,974	98.9	2,001,026
6 年 度	185,243,000	182,785,007	98.7	2,457,993
差引増減	2,479,000	2,935,967	0.2	△ 456,967
増 減 率	1.3	1.6	-	△ 18.6

支出済額は1億8,572万1千円で、議員報酬等一般管理経費の増加などにより、前年度に比べ293万6千円(1.6%)の増となっている。

(第2款) 総務費 $\left(\frac{11.0}{100}\right)$

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
				繰越明許費	
7 年 度	3,258,142,800	2,913,878,504	89.4	4,301,000	339,963,296
6 年 度	2,848,598,820	2,750,985,745	96.6	6,978,800	90,634,275
差 引 増 減	409,543,980	162,892,759	△ 7.2	△ 2,677,800	249,329,021
増 減 率	14.4	5.9	-	△ 38.4	275.1

支出済額は29億1,387万9千円で、前年度に比べ1億6,289万3千円(5.9%)の増となっている。翌年度繰越額(繰越明許費)は430万1千円で、戸籍住民基本台帳業務の戸籍システム改修委託料である。

科目別支出状況

年度 \ 区分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増減率
総 務 管 理 費	2,377,485,187	2,317,993,525	59,491,662	2.6
徴 税 費	256,218,091	231,235,908	24,982,183	10.8
戸籍住民基本台帳費	141,994,202	120,565,839	21,428,363	17.8
選 挙 費	76,821,295	38,390,708	38,430,587	100.1
統 計 調 査 費	36,009,161	18,511,882	17,497,279	94.5
監 査 委 員 費	25,350,568	24,287,883	1,062,685	4.4
合 計	2,913,878,504	2,750,985,745	162,892,759	5.9

科目別支出では、旧村松老人福祉センター解体工事費の増加などにより、総務管理費が5,949万2千円(2.6%)の増となっている。

(第3款) 民生費 $\left(\frac{33.2}{100}\right)$

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
				繰越明許費	
7 年 度	9,180,014,275	8,789,778,744	95.7	24,300,130	365,935,401
6 年 度	9,128,676,000	8,606,922,132	94.3	191,162,275	330,591,593
差 引 増 減	51,338,275	182,856,612	1.4	△ 166,862,145	35,343,808
増 減 率	0.6	2.1	-	△ 87.3	10.7

支出済額は87億8,977万9千円で、前年度に比べ1億8,285万7千円(2.1%)の増となっている。翌年度繰越額(繰越明許費)は2,430万円で、【物価高騰対応事業】燃料高騰対策支援給付事業費である。

科目別支出状況

区 分 \ 年 度	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増減率
社 会 福 祉 費	4,723,943,639	4,783,275,373	△ 59,331,734	△ 1.2
児 童 福 祉 費	3,586,771,694	3,384,193,796	202,577,898	6.0
生 活 保 護 費	479,063,411	439,452,963	39,610,448	9.0
合 計	8,789,778,744	8,606,922,132	182,856,612	2.1

科目別支出では、児童手当給付費の増加などにより、児童福祉費が2億257万8千円(6.0%)の増となっている。

(第4款) 衛 生 費 $\left(\frac{7.4}{100} \right)$

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	不 用 額
7 年 度	2,092,832,000	1,946,632,669	93.0	146,199,331
6 年 度	3,287,327,000	3,154,104,205	95.9	133,222,795
差 引 増 減	△ 1,194,495,000	△ 1,207,471,536	△ 2.9	12,976,536
増 減 率	△ 36.3	△ 38.3	-	9.7

支出済額は19億4,663万3千円で、前年度に比べ12億747万2千円(38.3%)の減となっている。

科目別支出状況

区 分 \ 年 度	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増減率
保 健 衛 生 費	1,102,569,369	915,538,699	187,030,670	20.4
清 掃 費	844,063,300	2,238,565,506	△ 1,394,502,206	△ 62.3
合 計	1,946,632,669	3,154,104,205	△ 1,207,471,536	△ 38.3

科目別支出では、五泉地域衛生施設組合負担金の減少などにより、清掃費が13億9,450万2千円(62.3%)の減となっている。

(第5款) 労働費 $\left(\frac{0.1}{100} \right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	不用額
7 年 度	15,936,000	15,876,646	99.6	59,354
6 年 度	15,288,000	15,156,923	99.1	131,077
差引増減	648,000	719,723	0.5	△ 71,723
増 減 率	4.2	4.7	-	△ 54.7

支出済額は 1,587 万 7 千円で、前年度に比べ 72 万円 (4.7%)の増となっている。

(第6款) 農林水産業費 $\left(\frac{3.5}{100} \right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不用額
				繰越明許費	
7 年 度	1,116,891,530	936,298,345	83.8	140,954,000	39,639,185
6 年 度	1,069,619,250	930,061,296	87.0	102,396,530	37,161,424
差 引 増 減	47,272,280	6,237,049	△ 3.2	38,557,470	2,477,761
増 減 率	4.4	0.7	-	37.7	6.7

支出済額は 9 億 3,629 万 8 千円で、前年度に比べ 623 万 7 千円 (0.7%)の増となっている。

翌年度繰越額(繰越明許費)は 1 億 4,095 万 4 千円で、主なものは、農業基盤整備事業費 7,901 万 6 千円、農業基盤維持管理事業費 3,443 万 8 千円である。

科目別支出状況

区分 年度	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増減率
農 業 費	833,301,652	788,560,066	44,741,586	5.7
治 山 林 業 費	102,996,693	141,501,230	△ 38,504,537	△ 27.2
合 計	936,298,345	930,061,296	6,237,049	0.7

科目別支出では、【物価高騰対応事業】農業者資材高騰対策支援事業の実施などにより、農業費が 4,474 万 2 千円 (5.7%)の増となっている。一方、林道等整備・維持管理事業費の減少などにより、治山林業費は 3,850 万 5 千円 (27.2%)の減となっている。

(第7款) 商 工 費 $\left(\frac{4.0}{100} \right)$

(単位:円・%)

年 度 \ 区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
				繰越明許費	
7 年 度	1,212,425,000	1,051,064,923	86.7	4,296,314	157,063,763
6 年 度	811,918,598	628,418,423	77.4	800,000	182,700,175
差 引 増 減	400,506,402	422,646,500	9.3	3,496,314	△ 25,636,412
増 減 率	49.3	67.3	-	437.0	△ 14.0

支出済額は10億5,106万5千円で、【物価高騰対応事業】ごせん生活応援商品券発行支援事業の実施などにより、前年度に比べ4億2,264万7千円(67.3%)の増となっている。翌年度繰越額(繰越明許費)は429万6千円で、主なものは、【物価高騰対応事業】ごせん生活応援商品券発行支援事業の通信運搬費である。

(第8款) 土 木 費 $\left(\frac{9.2}{100} \right)$

(単位:円・%)

年 度 \ 区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
				繰越明許費	
7 年 度	2,596,968,000	2,434,468,201	93.7	33,874,144	128,625,655
6 年 度	2,640,745,900	2,420,806,693	91.7	85,237,000	134,702,207
差 引 増 減	△ 43,777,900	13,661,508	2.0	△ 51,362,856	△ 6,076,552
増 減 率	△ 1.7	0.6	-	△ 60.3	△ 4.5

支出済額は24億3,446万8千円で、前年度に比べ1,366万2千円(0.6%)の増となっている。翌年度繰越額(繰越明許費)は3,387万4千円で、雪寒地域道路整備事業費が主なものである。

科 目 別 支 出 状 況

年 度 \ 区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増減率
土 木 管 理 費	59,856,573	72,904,070	△ 13,047,497	△ 17.9
道 路 橋 梁 費	1,471,824,112	1,403,530,412	68,293,700	4.9
河 川 費	20,236,076	15,321,449	4,914,627	32.1
都 市 計 画 費	801,868,204	841,695,250	△ 39,827,046	△ 4.7
住 宅 費	80,683,236	87,355,512	△ 6,672,276	△ 7.6
合 計	2,434,468,201	2,420,806,693	13,661,508	0.6

科目別支出では、雪寒地域道路整備事業の防雪工事費の増加などにより、道路橋梁費が6,829万4千円(4.9%)の増となっている。

(第9款) 消 防 費 $\left(\frac{5.1}{100} \right)$

(単位:円・%)

年 度 \ 区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
				繰越明許費	
7 年 度	1,367,264,000	1,349,910,730	98.7	0	17,353,270
6 年 度	828,320,000	802,986,358	96.9	9,080,000	16,253,642
差 引 増 減	538,944,000	546,924,372	1.8	△ 9,080,000	1,099,628
増 減 率	65.1	68.1	-	皆減	6.8

支出済額は13億4,991万1千円で、消防施設等整備事業の消防救急デジタル無線設備更新費の増加などにより、前年度に比べ5億4,692万4千円(68.1%)の増となっている。

(第10款) 教 育 費 $\left(\frac{6.6}{100} \right)$

(単位:円・%)

年 度 \ 区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
				繰越明許費	
7 年 度	1,900,598,000	1,741,450,304	91.6	116,380,000	42,767,696
6 年 度	2,039,448,096	1,970,529,249	96.6	0	68,918,847
差 引 増 減	△ 138,850,096	△ 229,078,945	△ 5.0	116,380,000	△ 26,151,151
増 減 率	△ 6.8	△ 11.6	-	皆増	△ 37.9

支出済額は17億4,145万円で、前年度に比べ2億2,907万9千円(11.6%)の減となっている。翌年度繰越額(繰越明許費)は1億1,638万円で、五泉南小学校空調設備大規模改修工事費1億890万円が主なものである。

科 目 別 支 出 状 況

年 度 \ 区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増減率
教 育 総 務 費	403,359,722	345,125,432	58,234,290	16.9
小 学 校 費	526,321,626	661,521,619	△ 135,199,993	△ 20.4
中 学 校 費	298,764,021	414,570,968	△ 115,806,947	△ 27.9
幼 稚 園 費	0	33,386,335	△ 33,386,335	皆減
社 会 教 育 費	288,766,827	277,512,965	11,253,862	4.1
保 健 体 育 費	224,238,108	238,411,930	△ 14,173,822	△ 5.9
合 計	1,741,450,304	1,970,529,249	△ 229,078,945	△ 11.6

科目別支出では、五泉東小学校空調設備改修工事費の減少などにより、小学校費が1億3,520万円(20.4%)の減、川東中学校屋内運動場改修工事費の減少などにより、中学校費が1億1,580万7千円(27.9%)の減となっている。

(第11款) 公 債 費 $\left(\frac{19.2}{100} \right)$

(単位:円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	不 用 額
7 年 度	5,089,264,000	5,087,527,347	100.0	1,736,653
6 年 度	5,757,412,000	5,753,868,003	99.9	3,543,997
差引増減	△ 668,148,000	△ 666,340,656	0.1	△ 1,807,344
増 減 率	△ 11.6	△ 11.6	-	△ 51.0

支出済額は 50 億 8,752 万 7 千円で、前年度に比べ 6 億 6,634 万 1 千円 (11.6%) の減となっている。なお、年度末における市債現在高は 248 億 2,882 万 8 千円で、前年度末に比べ 9 億 1,660 万 5 千円 (3.6%) の減となっている。

(第12款) 予 備 費

(単位:円・%)

区 分 年 度	当初予算額	補正予算額	補正後の 予 算 額	充 用 額	予算現額	不 用 額
7 年 度	50,000,000	0	50,000,000	13,235,000	36,765,000	36,765,000
6 年 度	50,000,000	0	50,000,000	42,493,000	7,507,000	7,507,000
差引増減	0	0	0	△ 29,258,000	29,258,000	29,258,000
増 減 率	-	-	-	△ 68.9	389.7	389.7

3. 特 別 会 計

(1) 国民健康保険特別会計

決算額は、歳入歳出差し引き形式収支で 5,113 万 3 千円の黒字決算となっている。

(ア) 歳 入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
7 年 度	4,791,429,000	4,780,396,336	4,635,946,185	96.8	97.0	9,120,672	135,329,479
6 年 度	5,439,933,000	5,025,837,057	4,864,503,082	89.4	96.8	17,977,586	143,356,389
差引増減	△ 648,504,000	△ 245,440,721	△ 228,556,897	7.4	0.2	△ 8,856,914	△ 8,026,910
増 減 率	△ 11.9	△ 4.9	△ 4.7	-	-	△ 49.3	△ 5.6

収入済額は 46 億 3,594 万 6 千円で、調定額に対し 97.0%の収納率である。

不納欠損額は 912 万 1 千円で、前年度に比べ 885 万 7 千円 (49.3%) の減、収入未済額は 1 億 3,532 万 9 千円で、802 万 7 千円 (5.6%) の減となっている。

歳入款別決算額前年度比較

(単位:円・%)

区 分	7 年 度			6 年 度		増 減 額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1. 国民健康保険税	858,016,000	862,655,263	18.6	832,633,698	17.1	30,021,565	3.6
2. 分担金及び負担金	70,000	50,000	0.0	58,000	0.0	△ 8,000	△ 13.8
3. 使用料及び手数料	500,000	386,800	0.0	432,000	0.0	△ 45,200	△ 10.5
4. 国 庫 支 出 金	2,476,000	2,480,000	0.1	1,998,000	0.0	482,000	24.1
5. 県 支 出 金	3,455,652,000	3,293,268,101	71.0	3,523,392,620	72.5	△ 230,124,519	△ 6.5
6. 財 産 収 入	2,278,000	2,167,052	0.0	492,614	0.0	1,674,438	339.9
7. 繰 入 金	385,600,000	384,905,296	8.3	405,406,341	8.3	△ 20,501,045	△ 5.1
8. 繰 越 金	77,832,000	77,832,300	1.7	81,622,367	1.7	△ 3,790,067	△ 4.6
9. 諸 収 入	9,005,000	12,201,373	0.3	18,467,442	0.4	△ 6,266,069	△ 33.9
合 計	4,791,429,000	4,635,946,185	100.0	4,864,503,082	100.0	△ 228,556,897	△ 4.7

収入済額は、前年度に比べ、合計で 2 億 2,855 万 7 千円 (4.7%) の減となっている。

減となった主なものは、県支出金 2 億 3,012 万 5 千円 (6.5%)、繰入金 2,050 万 1 千円 (5.1%) である。

国民健康保険税収納状況

(単位:円・%)

区分	年度	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
現年課税分	7年度	864,612,500	833,682,700	96.4	0	30,929,800
	6年度	823,043,300	794,400,960	96.5	0	28,642,340
	差引増減	41,569,200	39,281,740	△ 0.1	0	2,287,460
滞納繰越分	7年度	142,391,089	28,972,563	20.3	9,120,672	104,297,854
	6年度	170,924,373	38,232,738	22.4	17,977,586	114,714,049
	差引増減	△ 28,533,284	△ 9,260,175	△ 2.1	△ 8,856,914	△ 10,416,195
合計	7年度	1,007,003,589	862,655,263	85.7	9,120,672	135,227,654
	6年度	993,967,673	832,633,698	83.8	17,977,586	143,356,389
	差引増減	13,035,916	30,021,565	1.9	△ 8,856,914	△ 8,128,735

国民健康保険税の収入済額は8億6,265万5千円で、前年度に比べ3,002万2千円(3.6%)の増となっている。調定額に対する収入済額の割合(収納率)は、現年課税分で96.4%、滞納繰越分では20.3%で、合計85.7%(前年度比1.9ポイントの増)である。

また、収入未済額は、現年課税分と滞納繰越分を合わせて1億3,522万8千円で、前年度に比べ812万9千円(5.7%)の減となっている。

不納欠損処分適用条項内訳

区分 年度・区分		地方税法第18条 第1項該当	地方税法第15条の7 第4項該当	地方税法第15条の7 第5項該当	計
7年度	人数(人)	70	29	0	99
	件数(件)	550	213	0	763
	税額(円)	6,685,902	2,434,770	0	9,120,672
6年度	人数(人)	85	16	1	102
	件数(件)	976	202	2	1,180
	税額(円)	15,299,486	2,105,300	572,800	17,977,586
差引増減	人数(人)	△ 15	13	△ 1	△ 3
	件数(件)	△ 426	11	△ 2	△ 417
	税額(円)	△ 8,613,584	329,470	△ 572,800	△ 8,856,914
税額増減率(%)		△ 56.3	15.6	皆減	△ 49.3

不納欠損処分は、前年度に比べ417件の減、税額では885万7千円(49.3%)の減となっている。

(注) 地方税法第18条第1項該当(地方税法の法定納期限後5年経過、消滅時効によるもの)

地方税法第15条の7第4項該当(滞納処分の執行停止後3年を経過したもの)

地方税法第15条の7第5項該当(差し押さえる財産がなく税の納付が不可能なもの)

(イ) 歳 出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	不用額
7 年 度	4,791,429,000	4,584,812,888	95.7	206,616,112
6 年 度	5,439,933,000	4,786,670,782	88.0	653,262,218
差引増減	△ 648,504,000	△ 201,857,894	7.7	△ 446,646,106
増 減 率	△ 11.9	△ 4.2	-	△ 68.4

支出済額は、前年度に比べ 2 億 185 万 8 千円 (4.2%) の減となり、予算執行率は 95.7% である。
不用額の主なものは、保険給付費 1 億 7,900 万 2 千円である。

歳出款別決算額前年度比較

(単位:円・%)

区分 年 度	7 年 度			6 年 度		増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1. 総 務 費	77,772,000	75,143,731	1.6	69,899,922	1.5	5,243,809	7.5
2. 保 険 給 付 費	3,403,825,000	3,224,823,040	70.3	3,441,930,467	71.9	△ 217,107,427	△ 6.3
3. 国 民 健 康 保 険 事業費納付金	1,015,687,000	1,015,685,181	22.2	1,061,661,949	22.2	△ 45,976,768	△ 4.3
4. 保 健 事 業 費	64,864,000	50,354,307	1.1	52,360,272	1.1	△ 2,005,965	△ 3.8
5. 基 金 積 立 金	191,526,000	191,415,052	4.2	135,915,614	2.8	55,499,438	40.8
6. 公 債 費	196,000	0	-	0	-	0	-
7. 諸 支 出 金	27,559,000	27,391,577	0.6	24,902,558	0.5	2,489,019	10.0
8. 予 備 費	10,000,000	0	-	0	-	0	-
合 計	4,791,429,000	4,584,812,888	100.0	4,786,670,782	100.0	△ 201,857,894	△ 4.2

款別支出済額で減となった主なものは、保険給付費 2 億 1,710 万 7 千円 (6.3%)、国民健康保険事業費納付金 4,597 万 7 千円 (4.3%) で、増となった主なものは、基金積立金 5,549 万 9 千円 (40.8%) である。

保 険 給 付 費

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	7 年 度 支 出 済 額	6 年 度 支 出 済 額	増 減 額	増減率
療 養 諸 費	2,770,193,407	2,953,030,231	△ 182,836,824	△ 6.2
一般被保険者療養給付費	2,746,301,683	2,924,977,000	△ 178,675,317	△ 6.1
一般被保険者療養費	12,721,583	16,350,131	△ 3,628,548	△ 22.2
審 査 支 払 手 数 料	11,170,141	11,703,100	△ 532,959	△ 4.6
高 額 療 養 費	445,789,533	481,323,186	△ 35,533,653	△ 7.4
一般被保険者高額療養費	445,355,039	480,992,135	△ 35,637,096	△ 7.4
一 般 被 保 険 者 高 額 介 護 合 算 療 養 費	434,494	331,051	103,443	31.2
移 送 費	0	0	0	-
出 産 育 児 諸 費	4,990,100	3,477,050	1,513,050	43.5
出 産 育 児 一 時 金	4,988,000	3,476,000	1,512,000	43.5
支 払 手 数 料	2,100	1,050	1,050	100.0
葬 祭 諸 費	3,850,000	4,100,000	△ 250,000	△ 6.1
傷 病 手 当 諸 費	0	0	0	-
合 計	3,224,823,040	3,441,930,467	△ 217,107,427	△ 6.3

保険給付費の支出済額は、前年度に比べ 2 億 1,710 万 7 千円 (6.3%) の減となっている。

減となった主なものは、療養諸費 1 億 8,283 万 7 千円 (6.2%)、高額療養費 3,553 万 4 千円 (7.4%) である。

被 保 険 者 等 の 状 況

区 分 \ 年 度	7 年 度	6 年 度	増 減 数	増減率(%)
年度平均被保険者数 (人)	8,051	8,560	△ 509	△ 5.9
年度平均加入世帯数 (世帯)	5,621	5,888	△ 267	△ 4.5
被保険者1人当たり保険税 (円)	107,391	96,149	11,242	11.7
1 世 帯 当 たり 保 険 税 (円)	153,818	139,783	14,035	10.0
被保険者1人当たり保険給付費 (円)	400,549	402,094	△ 1,545	△ 0.4
受 診 件 数 (件)	154,092	166,736	△ 12,644	△ 7.6
被保険者1人当たり受診件数 (件)	19.1	19.4	△ 0.3	-

前年度に比べ、年度平均被保険者数で 509 人 (5.9%)、被保険者 1 人当たり保険給付費で 1,545 円 (0.4%)、受診件数で 12,644 件 (7.6%) の減となっている。これに対し、被保険者 1 人当たり保険税は 11,242 円 (11.7%) の増となっている。

(2) 介護保険特別会計

決算額は、歳入歳出差し引き形式収支で1億5,362万7千円の黒字決算となっている。

(ア) 歳 入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
7 年 度	6,168,282,000	6,188,169,950	6,180,610,251	100.2	99.9	1,668,867	5,890,832
6 年 度	6,325,556,000	6,345,518,127	6,336,778,534	100.2	99.9	1,780,995	6,958,598
差引増減	△ 157,274,000	△ 157,348,177	△ 156,168,283	0	0	△ 112,128	△ 1,067,766
増 減 率	△ 2.5	△ 2.5	△ 2.5	-	-	△ 6.3	△ 15.3

収入済額は61億8,061万円で、調定額に対し99.9%の収納率である。

不納欠損額は166万9千円で、前年度に比べ11万2千円(6.3%)の減、収入未済額は589万1千円で、106万8千円(15.3%)の減となっている。

歳入款別決算額前年度比較

(単位:円・%)

区 分	7 年 度			6 年 度		増 減 額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1. 保 険 料	1,246,554,000	1,245,681,965	20.2	1,226,977,064	19.4	18,704,901	1.5
2. 分担金及び負担金	5,023,000	4,631,700	0.1	5,140,200	0.1	△ 508,500	△ 9.9
3. 使用料及び手数料	167,000	121,800	0.0	133,100	0.0	△ 11,300	△ 8.5
4. 国 庫 支 出 金	1,473,558,000	1,470,519,104	23.8	1,494,439,895	23.5	△ 23,920,791	△ 1.6
5. 支払基金交付金	1,540,553,000	1,559,775,000	25.2	1,584,911,000	25.0	△ 25,136,000	△ 1.6
6. 県 支 出 金	894,018,000	891,693,621	14.4	897,611,180	14.2	△ 5,917,559	△ 0.7
7. 財 産 収 入	1,898,000	1,795,449	0.0	423,782	0.0	1,371,667	323.7
8. 繰 入 金	894,126,000	894,126,000	14.5	901,032,000	14.2	△ 6,906,000	△ 0.8
9. 繰 越 金	98,988,000	98,988,428	1.6	208,978,377	3.3	△ 109,989,949	△ 52.6
10. 諸 収 入	13,397,000	13,277,184	0.2	17,131,936	0.3	△ 3,854,752	△ 22.5
合 計	6,168,282,000	6,180,610,251	100.0	6,336,778,534	100.0	△ 156,168,283	△ 2.5

収入済額は、前年度に比べ、合計で1億5,616万8千円(2.5%)の減となっている。

減となった主なものは、繰越金1億999万円(52.6%)、支払基金交付金2,513万6千円(1.6%)、国庫支出金2,392万1千円(1.6%)である。

介護保険料収納状況

(単位:円・%)

区分	年度	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
現年度分	7年度	1,245,426,100	1,243,970,598	99.9	0	1,455,502
	6年度	1,226,766,871	1,224,392,877	99.8	0	2,373,994
	差引増減	18,659,229	19,577,721	0.1	0	△ 918,492
滞納繰越分	7年度	7,777,564	1,711,367	22.0	1,668,867	4,397,330
	6年度	8,906,886	2,584,187	29.0	1,780,995	4,541,704
	差引増減	△ 1,129,322	△ 872,820	△ 7.0	△ 112,128	△ 144,374
合計	7年度	1,253,203,664	1,245,681,965	99.4	1,668,867	5,852,832
	6年度	1,235,673,757	1,226,977,064	99.3	1,780,995	6,915,698
	差引増減	17,529,907	18,704,901	0.1	△ 112,128	△ 1,062,866

介護保険料の収入済額は12億4,568万2千円で、前年度に比べ1,870万5千円(1.5%)の増となっている。調定額に対する収入済額の割合(収納率)は、現年度分で99.9%、滞納繰越分では22.0%で、合計99.4%(前年度比0.1ポイントの増)である。

なお、不納欠損処分は、介護保険法第200条第1項(介護保険法の法定納期限後2年を経過し、消滅時効によるもの)の規定によるもので、人員が45人、件数で288件となっている。

(イ) 歳 出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	不用額
7年度	6,168,282,000	6,026,983,595	97.7	141,298,405
6年度	6,325,556,000	6,237,790,106	98.6	87,765,894
差引増減	△ 157,274,000	△ 210,806,511	△ 0.9	53,532,511
増減率	△ 2.5	△ 3.4	-	61.0

支出済額は、前年度に比べ2億1,080万7千円(3.4%)の減となり、予算執行率は97.7%である。不用額の主なものは、基金積立金7,367万円、保険給付費6,078万9千円である。

歳出款別決算額前年度比較

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	7 年 度			6 年 度		増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1. 総 務 費	106,356,000	104,523,515	1.7	94,796,521	1.5	9,726,994	10.3
2. 保 険 給 付 費	5,626,273,000	5,565,483,749	92.3	5,687,678,650	91.2	△ 122,194,901	△ 2.1
3. 地域支援事業費	253,664,000	250,317,126	4.2	241,023,026	3.9	9,294,100	3.9
4. 基金積立金	104,188,000	30,518,158	0.5	73,867,744	1.2	△ 43,349,586	△ 58.7
5. 公 債 費	196,000	0	-	0	-	0	-
6. 諸 支 出 金	76,433,000	76,141,047	1.3	140,424,165	2.2	△ 64,283,118	△ 45.8
7. 予 備 費	1,172,000	0	-	0	-	0	-
合 計	6,168,282,000	6,026,983,595	100.0	6,237,790,106	100.0	△ 210,806,511	△ 3.4

款別支出済額では、減となった主なものは、保険給付費1億 2,219 万 5 千円 (2.1%) である。

保 険 給 付 費

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	7 年 度 支 出 済 額	6 年 度 支 出 済 額	増 減 額	増減率
介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	5,061,992,251	5,167,120,108	△ 105,127,857	△ 2.0
居宅介護等サービス給付費	1,306,852,009	1,320,798,365	△ 13,946,356	△ 1.1
地域密着型介護等サービス給付費	1,245,231,513	1,280,375,376	△ 35,143,863	△ 2.7
施設介護サービス給付費	2,314,374,069	2,360,382,018	△ 46,007,949	△ 1.9
居宅介護等福祉用具購入費	6,186,193	7,452,673	△ 1,266,480	△ 17.0
居宅介護等住宅改修費	6,822,805	10,094,355	△ 3,271,550	△ 32.4
居宅介護等サービス計画給付費	182,525,662	188,017,321	△ 5,491,659	△ 2.9
介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	137,950,962	131,345,316	6,605,646	5.0
介護予防サービス給付費	69,494,734	68,847,615	647,119	0.9
地域密着型介護予防サービス給付費	41,758,460	35,778,202	5,980,258	16.7
介護予防福祉用具購入費	2,159,308	2,306,856	△ 147,548	△ 6.4
介護予防住宅改修費	5,897,609	5,529,798	367,811	6.7
介護予防サービス計画給付費	18,640,851	18,882,845	△ 241,994	△ 1.3
その他諸費(審査支払手数料)	3,402,756	3,444,930	△ 42,174	△ 1.2
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	129,627,720	134,577,489	△ 4,949,769	△ 3.7
高額医療合算介護サービス等費	13,809,666	13,337,894	471,772	3.5
特定入所者介護サービス等費	218,700,394	237,852,913	△ 19,152,519	△ 8.1
特定入所者介護サービス等費	218,442,834	237,652,775	△ 19,209,941	△ 8.1
特定入所者介護予防サービス費	257,560	200,138	57,422	28.7
合 計	5,565,483,749	5,687,678,650	△ 122,194,901	△ 2.1

被 保 険 者 等 の 状 況

区 分 \ 年 度	7 年 度	6 年 度	増 減 数	増減率(%)
第 1 号 被 保 険 者 数 (人)	17,027	17,203	△ 176	△ 1.0
第1号被保険者のいる世帯数 (世帯)	11,789	11,871	△ 82	△ 0.7
要 介 護 認 定 者 数 (人)	3,139	(※) 3,203	△ 64	△ 2.0
認 定 率 (%)	18.44	(※) 18.62	△ 0.18	-
受 給 者 数 (人)	2,504	2,546	△ 42	△ 1.6
受 給 率 (%)	79.78	(※) 79.49	0.29	-
第1号被保険者1人当たり介護保険料 (円)	73,164	71,323	1,841	2.6
受給者1人当たり保険給付費 (円)	2,222,637	2,233,966	△ 11,329	△ 0.5
介護認定審査会審査判定件数 (件)	2,307	2,544	△ 237	△ 9.3

(※) 令和6年度の数値を訂正したもの

前年度に比べ、第 1 号被保険者数で 176 人(1.0%)、要介護認定者数で 64 人(2.0%)、受給者数で 42 人(1.6%)、受給者 1 人当たり保険給付費で 11,329 円(0.5%)の減となっている。

(3) 川東財産区一般会計

決算額は、歳入歳出差し引き形式収支で 477 万 2 千円の黒字決算となっている。

(ア) 歳 入

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	7 年 度			6 年 度		増 減 額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1. 財 産 収 入	139,000	138,870	2.8	138,870	3.0	0	-
2. 繰 越 金	4,480,000	4,480,866	90.0	4,455,370	94.8	25,496	0.6
3. 諸 収 入	322,000	355,995	7.2	102,798	2.2	253,197	246.3
合 計	4,941,000	4,975,731	100.0	4,697,038	100.0	278,693	5.9

収入済額は 497 万 6 千円で、前年度に比べ 27 万 9 千円(5.9%)の増となっている。

(イ) 歳 出

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	7 年 度			6 年 度		増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1. 財 産 管 理 費	501,000	203,996	100.0	216,172	100.0	△ 12,176	△ 5.6
2. 予 備 費	4,440,000	0	-	0	-	0	-
合 計	4,941,000	203,996	100.0	216,172	100.0	△ 12,176	△ 5.6

支出済額は 20 万 4 千円で、前年度に比べ 1 万 2 千円(5.6%)の減となっている。

(4) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、歳入歳出差し引き形式収支で 2,224 万 4 千円の黒字決算となっている。

(ア) 歳 入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
7 年 度	747,360,000	765,899,979	762,430,623	102.0	99.5	304,900	3,164,456
6 年 度	690,219,000	703,825,615	700,656,790	101.5	99.5	433,100	2,735,725
差引増減	57,141,000	62,074,364	61,773,833	0.5	0	△ 128,200	428,731
増 減 率	8.3	8.8	8.8	-	-	△ 29.6	15.7

収入済額は 7 億 6,243 万 1 千円で、調定額に対し 99.5%の収納率である。

不納欠損額は 30 万 5 千円で、前年度に比べ 12 万 8 千円 (29.6%) の減、収入未済額は 316 万 4 千円で、42 万 9 千円 (15.7%) の増となっている。

歳入款別決算額前年度比較

(単位:円・%)

区 分	7 年 度			6 年 度		増 減 額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1. 後期高齢者医療保険料	510,198,000	525,392,369	68.9	470,201,302	67.1	55,191,067	11.7
2. 使用料及び手数料	80,000	70,000	0.0	80,400	0.0	△ 10,400	△ 12.9
3. 繰 入 金	214,570,000	214,569,065	28.2	211,092,823	30.1	3,476,242	1.6
4. 繰 越 金	19,213,000	19,213,968	2.5	16,630,765	2.4	2,583,203	15.5
5. 諸 収 入	1,484,000	1,370,221	0.2	2,651,500	0.4	△ 1,281,279	△ 48.3
6. 国 庫 支 出 金	1,815,000	1,815,000	0.2	0	-	1,815,000	皆増
合 計	747,360,000	762,430,623	100.0	700,656,790	100.0	61,773,833	8.8

収入済額は、前年度に比べ、合計で 6, 177 万 4 千円 (8.8%) の増となっている。

増となった主なものは、後期高齢者医療保険料 5,519 万 1 千円 (11.7%) である。

後期高齢者医療保険料収納状況

(単位:円・%)

区分	年度	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
現年度分	7年度	525,649,300	524,716,320	99.8	0	932,980
	6年度	471,344,500	469,536,100	99.6	0	1,808,400
	差引増減	54,304,800	55,180,220	0.2	0	△ 875,420
滞納繰越分	7年度	3,212,425	676,049	21.0	304,900	2,231,476
	6年度	2,025,627	665,202	32.8	433,100	927,325
	差引増減	1,186,798	10,847	△ 11.8	△ 128,200	1,304,151
合計	7年度	528,861,725	525,392,369	99.3	304,900	3,164,456
	6年度	473,370,127	470,201,302	99.3	433,100	2,735,725
	差引増減	55,491,598	55,191,067	0	△ 128,200	428,731

後期高齢者医療保険料の収入済額は5億2,539万2千円で、前年度に比べ5,519万1千円(11.7%)の増となっている。調定額に対する収入済額の割合(収納率)は、現年度分で99.8%、滞納繰越分では21.0%で、合計99.3%(前年度同率)である。

なお、不納欠損処分は、高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項(法定納期限後2年を経過し、消滅時効によるもの)の規定によるもので、人員が23人、件数で89件となっている。

(イ) 歳 出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	不用額
7年度	747,360,000	740,186,549	99.0	7,173,451
6年度	690,219,000	681,442,822	98.7	8,776,178
差引増減	57,141,000	58,743,727	0.3	△ 1,602,727
増減率	8.3	8.6	-	△ 18.3

支出済額は、前年度に比べ5,874万4千円(8.6%)の増となり、予算執行率は99.0%である。不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金607万3千円である。

歳出款別決算額前年度比較

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	7 年 度			6 年 度		増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1. 総 務 費	30,154,000	29,120,247	3.9	26,099,232	3.8	3,021,015	11.6
2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	715,974,000	709,900,734	95.9	654,403,125	96.0	55,497,609	8.5
3. 諸 支 出 金	1,230,000	1,165,568	0.2	940,465	0.2	225,103	23.9
4. 予 備 費	2,000	0	-	0	-	0	-
合 計	747,360,000	740,186,549	100.0	681,442,822	100.0	58,743,727	8.6

款別支出済額で増となった主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 5,549 万 8 千円 (8.5%)である。

被保険者等の状況

区 分 \ 年 度	7年度	6年度	増減数	増減率(%)
年 度 平 均 被 保 険 者 数 (人)	10,031	9,778	253	2.6
被保険者1人当たり療養給付費等 (円)	749,014	718,432	30,582	4.3

前年度に比べ、年度平均被保険者数は 253 人(2.6%)の増、被保険者 1 人当たり療養給付費等は 30,582 円(4.3%)の増となっている。

4. 財 産

(1) 公有財産

令和7年度中の公有財産の主な増減は、次のとおりである。

(ア) 不動産

◎ 土 地

(単位: m²)

区 分	前年度末 現 在 高	決 算 年 度 中		決算年度末 現 在 高	増 減 高
		増加高	減少高		
行政財産	1,859,938.52	130.00	9,247.25	1,850,821.27	△ 9,117.25
普通財産	2,076,894.66	9,247.25	0	2,086,141.91	9,247.25
合 計	3,936,833.18	9,377.25	9,247.25	3,936,963.18	130.00

前年度末に比べ、行政財産は 9,117.25 m²の減、普通財産は 9,247.25 m²の増となっている。

行政財産の減少分及び普通財産の増加分 9,247.25 m²は、東栄町第一、第二、第三住宅、村松テニスコート、川内保育園の用途廃止である。

なお、第一幼稚園(五泉小学校敷地内)から第2いずみ学童クラブへの転換による 2,896 m²、さくら保育園からきらきらこども園への転換による 5,785.91 m²は行政財産内で用途を変更している。

◎ 建 物

(単位: m²)

区 分		前年度末 現 在 高	決 算 年 度 中		決算年度末 現 在 高	増 減 高
			増加高	減少高		
行政 財産	木 造	31,020.22	65.01	111.19	30,974.04	△ 46.18
	非木造	164,635.12	0	478.18	164,156.94	△ 478.18
	計	195,655.34	65.01	589.37	195,130.98	△ 524.36
普通 財産	木 造	791.66	66.17	0	857.83	66.17
	非木造	10,777.43	418.07	575.31	10,620.19	△ 157.24
	計	11,569.09	484.24	575.31	11,478.02	△ 91.07
合 計		207,224.43	549.25	1,164.68	206,609.00	△ 615.43

前年度末に比べ、行政財産は 524.36 m²の減、普通財産は 91.07 m²の減となっている。

普通財産の増加分及び行政財産の減少分のうち 484.24 m²は、東栄町第一、第二、第三住宅、村松テニスコート、川内保育園の用途廃止である。

普通財産の減少分 575.31 m²は、旧村松老人福祉センターの解体によるものである。

なお、第一幼稚園から第2いずみ学童クラブへの転換による 1,180 m²、さくら保育園からきらきらこども園への転換による 707.17 m²は行政財産内で用途を変更している。

◎ 山 林

面 積 増減なし 令和 7 年度末現在高 1,637,315 m²
 立木推定蓄積量 187 m³減少 令和 7 年度末現在高 33,239 m³

(イ) 動産 該当なし
 (ウ) 物権 該当なし
 (エ) 無体財産権 増減なし 令和 7 年度末現在高 著作権 2 件
 (オ) 有価証券 増減なし 令和 7 年度末現在高 株券 130 万円
 (カ) 出資による権利 増減なし 令和 7 年度末現在高 9,116 万 8 千円
 (キ) 不動産の信託の受益権 該当なし

(2) 物 品 (取得価格が100万円以上のもの及び車両)

(単位:点)

区 分	前年度末 現 在 高	決 算 年 度 中		決算年度末 現 在 高	増 減 高
		増加高	減少高		
合 計	823	41	45	819	△ 4

令和 7 年度末の現在高は 819 点で、前年度末に比べ 4 点減少している。

(3) 債 権

(単位:円)

区 分	前年度末 現 在 高	決 算 年 度 中		決算年度末 現 在 高
		増加高	減少高	
市 民 税 (特 別 徴 収 分)	236,488,465	245,046,747	236,488,465	245,046,747
奨 学 金 貸 付 金	136,391,602	15,000,000	24,875,600	126,516,002
合 計	372,880,067	260,046,747	261,364,065	371,562,749

令和 7 年度末の債権現在高は 3 億 7,156 万 3 千円である。

市民税(特別徴収分)は、7 年度内で賦課決定した令和 7 年 6 月から令和 8 年 5 月納付分のうち、未調定分(令和 8 年 4 月・5 月納付分)2 億 4,504 万 7 千円が増加高であり、決算年度末現在高である。

奨学金貸付金では、前年度末現在高 1 億 3,639 万 2 千円に対し、年度内貸付金が 1,500 万円(45 人)で、年度内調定額及び減免額 2,487 万 6 千円(161 人)を差し引いた 1 億 2,651 万 6 千円が決算年度末現在高である。

(4) 基 金 (令和8年3月31日現在)

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中		決算年度末 現在高	増 減 高
		増加高	減少高		
1. 財 政 調 整 基 金	4,499,340,375	368,577,551	0	4,867,917,926	368,577,551
2. 土 地 開 発 基 金	345,676,444	0	0	345,676,444	0
(土 地 : m ²)	63,542.18	0	0	63,542.18	0
3. 職 員 退 職 手 当 基 金	423,807	990	0	424,797	990
4. 教 育 施 設 整 備 基 金	131,582,792	308,733	0	131,891,525	308,733
5. 国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金	924,775,076	191,415,052	0	1,116,190,128	191,415,052
6. 高 額 療 養 費 貸 付 基 金	4,000,000	0	0	4,000,000	0
7. 社 会 福 祉 基 金	22,562,778	397,933	0	22,960,711	397,933
8. 減 債 基 金	548,080,919	43,311,987	68,460,000	522,932,906	△ 25,148,013
9. ス ポ ー ツ 振 興 基 金	8,217,938	0	0	8,217,938	0
10. 交 通 安 全 対 策 基 金	74,054,977	0	0	74,054,977	0
11. 地 域 福 祉 基 金	105,975,342	248,329	0	106,223,671	248,329
12. 介 護 給 付 費 準 備 基 金	752,499,482	30,518,158	0	783,017,640	30,518,158
13. 地 域 振 興 基 金	458,641,285	784,741	0	459,426,026	784,741
14. 国 民 健 康 保 険 出 産 費 資 金 貸 付 基 金	1,000,049	0	0	1,000,049	0
15. 森 林 環 境 譲 与 税 基 金	6,700,717	88,716	0	6,789,433	88,716
合 計 (土地を除く)	7,883,531,981	635,652,190	68,460,000	8,450,724,171	567,192,190

1. 財政調整基金

増加高は、積立金が3億5,600万円、利子収入が1,257万8千円である。

2. 土地開発基金

増減はない。

土 地 の 運 用 状 況

(単位:m²)

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中		決算年度末 現在高	増 減 高
		増加高	減少高		
公 用 地	63,542.18	0	0	63,542.18	0

3. 職員退職手当基金

増加高は、利子収入1千円である。

4. 教育施設整備基金

増加高は、利子収入 30 万 9 千円である。

5. 国民健康保険事業財政調整基金

増加高は、積立金 1 億 8,924 万 8 千円、利子収入 216 万 7 千円である。

6. 高額療養費貸付基金

当年度は 400 万円で運用され、貸付はなく、年度末現在高は 400 万円である。

7. 社会福祉基金

増加高は、積立金 34 万 5 千円、利子収入 5 万 3 千円である。

8. 減債基金

増加高は、積立金 4,202 万 6 千円、利子収入 128 万 6 千円で、取崩しによる減少高 6,846 万円は、一般会計への繰入金（臨時財政対策債償還基金費分）である。

9. スポーツ振興基金

増減はない。

10. 交通安全対策基金

増減はない。

11. 地域福祉基金

増加高は、利子収入 24 万 8 千円である。

12. 介護給付費準備基金

増加高は、積立金 2,872 万 3 千円、利子収入 179 万 5 千円である。

13. 地域振興基金

増加高は、積立金 78 万 5 千円である。

14. 国民健康保険出産費資金貸付基金

当年度は 100 万円で運用され、貸付はなく、年度末現在高は 100 万円である。

15. 森林環境譲与税基金

増加高は、積立金 7 万 3 千円、利子収入 1 万 6 千円である。

5. む す び

令和7年度各会計歳入歳出決算及び各基金適用状況の審査結果の概要は以上である。

当年度は、長期化する物価上昇やエネルギー価格・原材料価格の高止まりにより、景気の先行きが依然として不透明である中、物価の高騰により家計負担が増加している市民生活を支援するとともに、自然災害や社会情勢の変化に対応し、地域経済の活性化を図る取り組みが展開された。

○ 一般会計では、歳入歳出差し引き 8 億 5,720 万円(形式収支)の黒字決算となっている。

・歳入の根幹をなす市税においては、前年度に比べ 4 億 6,649 万円(9.2%)増収し、55 億 3,158 万円である。また、収納率は 0.7 ポイント上がり 93.9%、不納欠損額は 4,413 万円である。税目別では、市たばこ税が減収となっているが、市民税(個人・法人)、固定資産税、軽自動車税は増収となっている。

市税は市民が等しく公平に負担すべきものであることから、引き続き収納率向上と収入未済額の縮減を重要課題とするとともに、不納欠損処分については、個々の状況を十分に調査し、徹底した債権管理の下、厳正に適用されたい。

・歳出を性質別経費で見ると、人件費・扶助費・公債費で構成される義務的経費が 143 億 9,300 万円(構成比 54.4%)、普通建設事業費の投資的経費が 21 億 6,855 万円(同 8.2%)、物件費・補助費等のその他経費が 98 億 9,106 万円(同 37.4%)となっており、前年度決算額と対比すると、義務的経費 98.1%、投資的経費 108.4%、その他経費 93.6%である。

不用額は 12 億 7,811 万円で、前年度に比べ 2 億 7,003 万円増加している。不用額の発生について、経費節減や効率的な事業執行によるものであれば評価できるが、多額の不用額が毎年度継続的に生じている事業については、予算の積算精度や事業の妥当性について検証し、実態に即した予算編成と適切な執行管理に努められたい。

・財政分析では、財政力を判断する「財政力指数」(3か年平均)は、当年度は 0.001 ポイント低下(悪化)の 0.426 で、県平均を下回る状況が続いている。

財政構造の弾力性・柔軟性を判断する「経常収支比率」は、100%に近づくほど突発的な事態に適切に対応する財政的余裕がない状態であるが、当年度の指数は、0.7 ポイント上昇(悪化)し 92.1%と、4年連続の悪化で、合併以降過去3番目に高い率となっている。経常経費の見直しを進めるとともに自主財源の確保など歳入の増加に努め、財政硬直化の抑制を図られたい。

また、財政の健全度を示す「実質公債費比率」は、当年度は 0.6 ポイント上昇(悪化)し 8.4%となっている。この比率が 18%以上になると起債許可団体となることから、今後とも起債にあたっては普通交付税が措置される等の有利な起債の活用を慎重に検討するなど、将来の償還負担を考慮し、適正な規模の借り入れに留められたい。

○ 特別会計では、国民健康保険特別会計等の4会計決算で、歳入歳出差し引き2億3,178万円(形式収支)の黒字決算となっている。

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険税の収納率は前年度に比べ1.9ポイント上昇し85.7%である。また、912万円を不納欠損処分したことにより、収入未済額は1億3,523万円となり、前年度に比べ813万円減少している。引き続き収納率の向上及び収入未済額の縮減に努め、不納欠損処分については、個々の状況を十分に調査し、徹底した債権管理の下、厳正に適用されたい。

(2) 介護保険特別会計

介護保険料の収納率は前年度に比べ0.1ポイント上昇し99.4%である。また、167万円を不納欠損処分したことにより、収入未済額は585万円となり、前年度に比べ106万円減少している。引き続き収納率の向上及び収入未済額の縮減に努めるとともに、消滅時効が2年と短いことから債権管理を適切に行い、不納欠損処分については、個々の状況を十分に調査し、厳正に適用されたい。

(3) 川東財産区一般会計については既述のとおりである。

(4) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療保険料の収納率は前年度と同率の99.3%である。また、30万円を不納欠損処分したことにより、収入未済額は316万円となり、前年度に比べ43万円増加している。引き続き収納率の向上及び収入未済額の縮減に努めるとともに、消滅時効が2年と短いことから債権管理を適切に行い、不納欠損処分については、個々の状況を十分に調査し、厳正に適用されたい。

当年度の税込及び地方交付税額は前年度を上回り、前年度赤字となっていた単年度収支及び実質単年度収支について、当年度黒字に回復していることは、適切な予算執行や財政運営の成果と認められる。一方で、財政力指数はやや悪化、経常収支比率及び実質公債費比率は更に悪化という結果となり、財政硬直化の進行が一段と懸念される状況にある。

今後も、少子高齢化や公共施設の老朽化、廃棄物中間処理施設建設負担金に係る償還などにより歳出需要の増加が見込まれる一方、人口減少等の影響により市税や普通交付税等歳入の伸びは期待できず、財政運営を取り巻く環境は一層厳しさを増すものと考えられる。

このような課題を抱えている中ではあるが、市民のニーズを捉えた良質な行政サービスを提供し、第2次から第3次へと引き継がれる五泉市総合計画で目指す将来像を実現していくため、行財政改革の着実な実行、効率化・デジタル化による経費削減、歳入の確保及び歳出の一層の適正化を図り、限られた財源の中で最大限の効果を上げるべく、中長期的視点に立った健全かつ持続可能な行財政運営に引き続き努められたい。

• 6. 決算参考資料

第 1 表	歳入歳出総括表		48
第 2 表	各会計歳入款別年度比較表		50
第 3 表	一般会計財源別分類表		52
第 4 表	市税収入状況表		54
第 5 表	各会計歳出款別年度比較表		56
第 6 表	一般会計経費別分類表		58
第 7 表	一般会計性質別分類表		60
第 8 表	市債現在高内訳表		62

第 1 表

歳 入 歳 出

区 分 会 計 別	歳 入		
	総 額 ①	重複計算控除額	差引純歳入額 ②
一 般 会 計	27,309,803,266	19,363,320	27,290,439,946
特 別 会 計	11,583,962,790	1,493,600,361	10,090,362,429
国 民 健 康 保 険 介 護 保 険 川 東 財 産 区 後 期 高 齢 者 医 療	4,635,946,185 6,180,610,251 4,975,731 762,430,623	384,905,296 894,126,000 0 214,569,065	4,251,040,889 5,286,484,251 4,975,731 547,861,558
合 計	38,893,766,056	1,512,963,681	37,380,802,375

(注) 歳入歳出の重複計算控除額は、各会計相互間の繰入・繰出額である。

総括表

(単位:円)

歳 出			差 引 額	
総 額 ③	重複計算控除額	差引純歳出額 ④	総 計 額 ①－③	純 計 額 ②－④
26,452,607,387	1,493,600,361	24,959,007,026	857,195,879	2,331,432,920
11,352,187,028	19,363,320	11,332,823,708	231,775,762	△ 1,242,461,279
4,584,812,888	2,314,552	4,582,498,336	51,133,297	△ 331,457,447
6,026,983,595	16,295,000	6,010,688,595	153,626,656	△ 724,204,344
203,996	0	203,996	4,771,735	4,771,735
740,186,549	753,768	739,432,781	22,244,074	△ 191,571,223
37,804,794,415	1,512,963,681	36,291,830,734	1,088,971,641	1,088,971,641

第 2 表

各 会 計 歳 入 款

会計別	区 分 款 別	収 入 済 額		
		7 年 度	6 年 度	5 年 度
一 般 会 計	1. 市 税	5,531,583,849	5,065,094,190	5,220,538,731
	2. 地 方 譲 与 税	240,838,000	237,539,000	231,118,000
	3. 利 子 割 交 付 金	9,565,000	1,803,000	1,164,000
	4. 配 当 割 交 付 金	39,854,000	39,176,000	26,726,000
	5. 株式等譲渡所得割交付金	57,521,000	48,507,000	28,731,000
	6. 法 人 事 業 税 交 付 金	93,771,000	94,729,000	88,532,000
	7. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,298,683,000	1,202,581,000	1,162,846,000
	8. 環 境 性 能 割 交 付 金	22,112,000	24,105,000	17,351,000
	9. 地 方 特 例 交 付 金	48,484,000	250,536,000	59,036,000
	10. 地 方 交 付 税	8,288,734,000	8,030,413,000	7,848,350,000
	11. 交通安全対策特別交付金	3,837,000	3,981,000	4,165,000
	12. 分担金及び負担金	113,237,130	107,651,260	108,863,318
	13. 使用料及び手数料	172,567,427	137,590,169	133,925,729
	14. 国 庫 支 出 金	3,831,978,380	3,144,967,840	3,444,480,525
	15. 県 支 出 金	1,724,988,723	1,689,784,337	1,574,045,450
	16. 財 産 収 入	33,587,575	27,615,969	22,777,467
	17. 寄 附 金	177,883,281	187,553,775	134,124,354
	18. 繰 入 金	287,823,320	528,184,075	233,363,761
	19. 繰 越 金	732,319,502	907,312,229	1,136,163,057
	20. 諸 収 入	519,649,079	488,922,759	498,261,080
	21. 市 債	4,080,786,000	5,748,915,000	3,541,010,000
	自動車取得税交付金	0	1,204	1,948,000
	計	27,309,803,266	27,966,962,807	25,517,520,472
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	4,635,946,185	4,864,503,082	5,239,561,015
	介護保険特別会計	6,180,610,251	6,336,778,534	6,329,000,994
	川東財産区一般会計	4,975,731	4,697,038	4,639,623
	後期高齢者医療特別会計	762,430,623	700,656,790	611,454,485
	計	11,583,962,790	11,906,635,444	12,184,656,117
合 計		38,893,766,056	39,873,598,251	37,702,176,589

(注) すう勢比率は5年度を基準年度とした。

別年度比較表

(単位:円・%)

すう勢比率		構 成 比			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
7年度	6年度	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度
106.0	97.0	20.3	18.1	20.5	100.5	100.5	100.2	93.9	93.2	91.8
104.2	102.8	0.9	0.8	0.9	98.8	102.3	98.4	100.0	100.0	100.0
821.7	154.9	0.0	0.0	0.0	192.3	127.2	98.0	100.0	100.0	100.0
149.1	146.6	0.2	0.2	0.1	89.9	138.9	110.5	100.0	100.0	100.0
200.2	168.8	0.2	0.2	0.1	162.5	179.7	136.8	100.0	100.0	100.0
105.9	107.0	0.3	0.3	0.4	103.2	100.4	101.0	100.0	100.0	100.0
111.7	103.4	4.8	4.3	4.5	99.2	101.7	100.2	100.0	100.0	100.0
127.4	138.9	0.1	0.1	0.1	103.9	92.1	89.4	100.0	100.0	100.0
82.1	424.4	0.2	0.9	0.2	100.2	100.0	100.4	100.0	100.0	100.0
105.6	102.3	30.4	28.7	30.8	101.0	100.1	100.0	100.0	100.0	100.0
92.1	95.6	0.0	0.0	0.0	88.8	92.2	85.4	100.0	100.0	100.0
104.0	98.9	0.4	0.4	0.4	98.1	95.6	99.6	94.9	94.9	95.1
128.9	102.7	0.6	0.5	0.5	95.3	91.8	99.3	95.0	93.2	93.1
111.2	91.3	14.0	11.2	13.5	94.5	90.7	89.9	98.5	93.0	94.9
109.6	107.4	6.3	6.1	6.2	95.9	96.8	96.7	96.4	97.6	97.1
147.5	121.2	0.1	0.1	0.1	95.1	101.5	108.7	90.4	89.0	87.6
132.6	139.8	0.7	0.7	0.5	87.8	103.3	87.2	100.0	100.0	100.0
123.3	226.3	1.0	1.9	0.9	64.9	99.5	48.3	100.0	100.0	100.0
64.5	79.9	2.7	3.2	4.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
104.3	98.1	1.9	1.7	2.0	80.4	71.4	82.7	96.2	96.8	96.8
115.2	162.4	14.9	20.6	13.9	94.3	97.1	86.1	95.5	98.3	95.1
皆減	0.1	－	0.0	0.0	－	－	662.6	－	100.0	100.0
107.0	109.6	100.0	100.0	100.0	97.3	97.7	94.9	97.4	97.3	96.5
88.5	92.8				96.8	89.4	98.1	97.0	96.8	96.6
97.7	100.1				100.2	100.2	100.4	99.9	99.9	99.9
107.2	101.2				100.7	102.2	100.0	100.0	100.0	100.0
124.7	114.6				102.0	101.5	102.1	99.5	99.5	99.6
95.1	97.7				98.9	95.6	99.5	98.7	98.6	98.4
103.2	105.8				97.8	97.0	96.3	97.8	97.7	97.1

第 3 表

一 般 会 計 財

財 源 別 区 分		7 年 度		
		収 入 済 額	構 成 比	人口1人当たり 金 額
自 主 財 源	市 税	5,531,583,849	20.3	124,875
	分 担 金 及 び 負 担 金	113,237,130	0.4	2,556
	使 用 料 及 び 手 数 料	172,567,427	0.6	3,896
	財 産 収 入	33,587,575	0.1	758
	寄 附 金	177,883,281	0.7	4,016
	繰 入 金	287,823,320	1.0	6,498
	繰 越 金	732,319,502	2.7	16,532
	諸 収 入	519,649,079	1.9	11,731
	計	7,568,651,163	27.7	170,861
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	240,838,000	0.9	5,437
	利 子 割 交 付 金	9,565,000	0.0	216
	配 当 割 交 付 金	39,854,000	0.2	900
	株式等譲渡所得割交付金	57,521,000	0.2	1,299
	法 人 事 業 税 交 付 金	93,771,000	0.3	2,117
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,298,683,000	4.8	29,318
	環 境 性 能 割 交 付 金	22,112,000	0.1	499
	地 方 特 例 交 付 金	48,484,000	0.2	1,095
	地 方 交 付 税	8,288,734,000	30.4	187,117
	交通安全対策特別交付金	3,837,000	0.0	87
	国 庫 支 出 金	3,831,978,380	14.0	86,506
	県 支 出 金	1,724,988,723	6.3	38,941
	市 債	4,080,786,000	14.9	92,123
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	-	0
	計	19,741,152,103	72.3	445,654
合 計		27,309,803,266	100.0	616,516

(注) 7年度末 : 人口 44,297人 (令和8年3月31日)

源 別 分 類 表

(単位:円・%)

7 年 度	6 年 度		
前 年 度 決 算 額 と の 対 比	収 入 済 額	構 成 比	人 口 1 人 当 たり 金 額
109.2	5,065,094,190	18.1	111,872
105.2	107,651,260	0.4	2,378
125.4	137,590,169	0.5	3,039
121.6	27,615,969	0.1	610
94.8	187,553,775	0.7	4,142
54.5	528,184,075	1.9	11,666
80.7	907,312,229	3.2	20,040
106.3	488,922,759	1.7	10,799
101.6	7,449,924,426	26.6	164,545
101.4	237,539,000	0.8	5,246
530.5	1,803,000	0.0	40
101.7	39,176,000	0.2	865
118.6	48,507,000	0.2	1,071
99.0	94,729,000	0.3	2,092
108.0	1,202,581,000	4.3	26,561
91.7	24,105,000	0.1	532
19.4	250,536,000	0.9	5,534
103.2	8,030,413,000	28.7	177,366
96.4	3,981,000	0.0	88
121.8	3,144,967,840	11.2	69,462
102.1	1,689,784,337	6.1	37,322
71.0	5,748,915,000	20.6	126,975
皆減	1,204	0.0	0
96.2	20,517,038,381	73.4	453,155
97.7	27,966,962,807	100.0	617,700

6年度末 : 人口 45,276人 (令和7年3月31日)

第 4 表

市 税 収 入

区 分 科目別	予 算 現 額	調 定 額	収 入		
			現年課税分	滞納繰越分	計
市 民 税	2,283,099,000	2,375,766,625	2,288,629,913	10,997,439	2,299,627,352
個 人	1,981,621,000	2,063,809,456	1,980,036,213	10,722,439	1,990,758,652
法 人	301,478,000	311,957,169	308,593,700	275,000	308,868,700
固 定 資 産 税	2,526,062,000	2,774,487,914	2,513,153,732	19,787,135	2,532,940,867
固定資産税	2,500,731,000	2,749,156,114	2,487,821,932	19,787,135	2,507,609,067
国有資産等所在 市町村交付金	25,331,000	25,331,800	25,331,800	－	25,331,800
軽 自 動 車 税	215,822,000	224,962,455	214,219,100	1,264,520	215,483,620
環境性能割	12,900,000	13,123,500	13,123,500	－	13,123,500
種 別 割	202,922,000	211,838,955	201,095,600	1,264,520	202,360,120
市 た ば こ 税	321,639,000	324,962,021	324,962,021	－	324,962,021
特別土地保有税	100,000	19,999,400	－	0	0
鉱 産 税	2,418,000	2,446,900	2,446,900	－	2,446,900
入 湯 税	24,590,000	24,131,850	24,131,850	－	24,131,850
都 市 計 画 税	131,642,000	145,269,828	130,896,468	1,094,771	131,991,239
合 計	5,505,372,000	5,892,026,993	5,498,439,984	33,143,865	5,531,583,849

状 況 表

(単位:円・%)

済 額			不納欠損額	収 入 未 済 額		
構成比	予算現額に対する割合	調定額に対する割合		現年課税分	滞納繰越分	計
41.6	100.7	96.8	4,834,955	17,129,572	54,174,746	71,304,318
36.0	100.5	96.5	4,573,486	16,648,272	51,829,046	68,477,318
5.6	102.5	99.0	261,469	481,300	2,345,700	2,827,000
45.8	100.3	91.3	36,304,166	35,628,268	169,614,613	205,242,881
45.3	100.3	91.2	36,304,166	35,628,268	169,614,613	205,242,881
0.5	100.0	100.0	0	0	－	0
3.9	99.8	95.8	1,012,000	2,620,200	5,846,635	8,466,835
0.2	101.7	100.0	0	0	－	0
3.7	99.7	95.5	1,012,000	2,620,200	5,846,635	8,466,835
5.9	101.0	100.0	0	0	－	0
－	－	－	0	－	19,999,400	19,999,400
0.0	101.2	100.0	0	0	－	0
0.4	98.1	100.0	0	0	－	0
2.4	100.3	90.9	1,980,167	1,885,632	9,412,790	11,298,422
100.0	100.5	93.9	44,131,288	57,263,672	259,048,184	316,311,856

第 5 表

各 会 計 歳 出 款

会計別	区 分 款 別	支 出 済 額		
		7 年 度	6 年 度	5 年 度
一 般 会 計	1. 議 会 費	185,720,974	182,785,007	177,455,196
	2. 総 務 費	2,913,878,504	2,750,985,745	2,598,493,322
	3. 民 生 費	8,789,778,744	8,606,922,132	8,334,701,749
	4. 衛 生 費	1,946,632,669	3,154,104,205	2,339,534,660
	5. 労 働 費	15,876,646	15,156,923	14,430,520
	6. 農 林 水 産 業 費	936,298,345	930,061,296	952,691,218
	7. 商 工 費	1,051,064,923	628,418,423	849,081,081
	8. 土 木 費	2,434,468,201	2,420,806,693	2,101,463,299
	9. 消 防 費	1,349,910,730	802,986,358	1,131,676,744
	10. 教 育 費	1,741,450,304	1,970,529,249	1,939,074,625
	災 害 復 旧 費	0	18,019,271	15,255,080
	11. 公 債 費	5,087,527,347	5,753,868,003	4,156,350,749
	12. 予 備 費	0	0	0
	計	26,452,607,387	27,234,643,305	24,610,208,243
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	4,584,812,888	4,786,670,782	5,157,938,648
	介護保険特別会計	6,026,983,595	6,237,790,106	6,120,022,617
	川東財産区一般会計	203,996	216,172	184,253
	後期高齢者医療特別会計	740,186,549	681,442,822	594,823,720
	計	11,352,187,028	11,706,119,882	11,872,969,238
合 計		37,804,794,415	38,940,763,187	36,483,177,481

(注) すう勢比率は5年度を基準年度とした。

別年度比較表

(単位:円・%)

すう勢比率		構成比			予算現額に対する割合		
7年度	6年度	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度
104.7	103.0	0.7	0.7	0.7	98.9	98.7	98.2
112.1	105.9	11.0	10.1	10.6	89.4	96.6	93.0
105.5	103.3	33.2	31.6	33.9	95.7	94.3	95.4
83.2	134.8	7.4	11.6	9.5	93.0	95.9	75.9
110.0	105.0	0.1	0.1	0.0	99.6	99.1	98.9
98.3	97.6	3.5	3.4	3.9	83.8	87.0	85.5
123.8	74.0	4.0	2.3	3.4	86.7	77.4	77.7
115.8	115.2	9.2	8.9	8.5	93.7	91.7	90.3
119.3	71.0	5.1	2.9	4.6	98.7	96.9	98.3
89.8	101.6	6.6	7.2	7.9	91.6	96.6	89.7
皆減	118.1	－	0.1	0.1	－	98.6	67.2
122.4	138.4	19.2	21.1	16.9	100.0	99.9	100.0
－	－	－	－	－	－	－	－
107.5	110.7	100.0	100.0	100.0	94.3	95.1	91.5
88.9	92.8				95.7	88.0	96.5
98.5	101.9				97.7	98.6	97.1
110.7	117.3				4.1	4.7	4.0
124.4	114.6				99.0	98.7	99.3
95.6	98.6				96.9	93.9	96.9
103.6	106.7				95.1	94.7	93.2

第 6 表

一 般 会 計 経

区 分 経 費 別		7 年 度			
		支 出 済 額	構 成 比	人口1人当たり 金 額	前 年 度 決 算 額 と の 対 比
管 理 的 経 費	議 会 費	185,720,974	0.7	4,193	101.6
	総 務 費	2,913,878,504	11.0	65,780	105.9
	計	3,099,599,478	11.7	69,973	105.7
行 政 的 経 費	農 林 水 産 業 費	936,298,345	3.5	21,137	100.7
	商 工 費	1,051,064,923	4.0	23,728	167.3
	土 木 費	2,434,468,201	9.2	54,958	100.6
	民 生 費	8,789,778,744	33.2	198,428	102.1
	衛 生 費	1,946,632,669	7.4	43,945	61.7
	労 働 費	15,876,646	0.1	358	104.7
	教 育 費	1,741,450,304	6.6	39,313	88.4
	消 防 費	1,349,910,730	5.1	30,474	168.1
	災 害 復 旧 費	0	-	0	皆減
	計	18,265,480,562	69.1	412,341	98.5
金 融 的 経 費	公 債 費	5,087,527,347	19.2	114,850	88.4
	諸 支 出 金	-	-	-	-
	前年度繰上充用費	-	-	-	-
	計	5,087,527,347	19.2	114,850	88.4
合 計		26,452,607,387	100.0	597,165	97.1

(注)7年度末：人口 44,297人（令和8年3月31日）

費 別 分 類 表

(単位:円・%)

6 年 度			分 類 説 明
支 出 済 額	構 成 比	人 口 1 人 当 たり 金 額	
182,785,007	0.7	4,037	管理的経費
2,750,985,745	10.1	60,760	
2,933,770,752	10.8	64,797	
930,061,296	3.4	20,542	産業基盤整備、公共施設等市の発展を図るための経費
628,418,423	2.3	13,880	
2,420,806,693	8.9	53,468	
8,606,922,132	31.6	190,099	社会保障、保健衛生、教育文化等に要した経費
3,154,104,205	11.6	69,664	
15,156,923	0.1	335	
1,970,529,249	7.2	43,523	
802,986,358	2.9	17,735	救急、消防、防災に要した経費
18,019,271	0.1	398	自然災害により被災した施設の復旧に要した経費
18,547,004,550	68.1	409,643	
5,753,868,003	21.1	127,084	金銭の流通に要した経費
—	—	—	
—	—	—	
5,753,868,003	21.1	127,084	
27,234,643,305	100.0	601,525	

6年度末 : 人口 45,276人 (令和7年3月31日)

第 7 表

一 般 会 計 性

区 分 性 質 別		7 年 度		
		支 出 済 額	構 成 比	人口1人当たり 金 額
義 務 的 経 費	人 件 費	4,655,437 ^{千円}	17.6 %	105,096 ^円
	扶 助 費	4,650,035	17.6	104,974
	公 債 費	5,087,527	19.2	114,850
	計	14,392,999	54.4	324,920
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	2,168,552	8.2	48,955
	補 助 事 業	617,843	2.3	13,948
	単 独 事 業	1,472,735	5.6	33,247
	国 営 事 業 負 担 金	—	—	—
	県 営 事 業 負 担 金	69,547	0.3	1,570
	同 級 他 団 体 負 担 金	8,427	0.0	190
	災 害 復 旧 事 業 費	—	—	—
	計	2,168,552	8.2	48,955
そ の 他 経 費	物 件 費	3,403,482	12.9	76,833
	維 持 補 修 費	593,450	2.2	13,397
	補 助 費 等	2,774,573	10.5	62,636
	一 部 事 務 組 合 分	623,612	2.4	14,078
	貸 付 金	260,257	1.0	5,875
	投 資 及 び 出 資 金	308,158	1.2	6,957
	積 立 金	413,719	1.5	9,340
	繰 出 金	2,137,418	8.1	48,252
	計	9,891,057	37.4	223,290
合 計		26,452,608	100.0	597,165

(注) 7年度末 : 人口 44,297人 (令和8年3月31日)

質 別 分 類 表

7 年 度	6 年 度		
前 年 度 決 算 額 と の 対 比	支 出 済 額	構 成 比	人 口 1 人 当 た り 金 額
105.5 %	4,412,260 ^{千円}	16.2 %	97,453 ^円
103.3	4,502,851	16.6	99,453
88.4	5,753,868	21.1	127,084
98.1	14,668,979	53.9	323,990
109.3	1,983,307	7.2	43,805
79.6	775,908	2.8	17,137
131.5	1,119,775	4.1	24,732
皆減	1,843	0.0	41
89.8	77,415	0.3	1,710
100.7	8,366	0.0	185
皆減	18,019	0.1	398
108.4	2,001,326	7.3	44,203
114.2	2,979,320	10.9	65,804
96.7	613,755	2.3	13,556
74.0	3,746,918	13.8	82,757
30.4	2,050,366	7.5	45,286
114.6	227,006	0.8	5,014
85.0	362,369	1.3	8,004
84.5	489,887	1.8	10,820
99.6	2,145,084	7.9	47,378
93.6	10,564,339	38.8	233,332
97.1	27,234,644	100.0	601,525

6年度末：人口 45,276人（令和7年3月31日）

第 8 表

市債現在高内訳表（一般会計）

（単位：千円）

区 分	6年度末 現在高	7 年 度 中 増 減 額		7年度末 現在高
		借入額	償還額	
1. 公 共 事 業 等 債	970,550	114,400	85,667	999,283
2. 防 災 ・ 減 災 ・ 国 土 強 靱 化 緊 急 対 策 事 業 債	302,302	37,000	14,678	324,624
3. 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	325,523	-	19,135	306,388
4. 災 害 復 旧 事 業 債	19,558	-	1,139	18,419
単 独	15,476	-	776	14,700
補 助	4,082	-	363	3,719
5. （旧）緊急防災・減災事業債	4,100	-	4,100	0
6. 全 国 防 災 事 業 債	6,360	-	6,360	0
7. 教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	1,452,992	31,400	194,627	1,289,765
学校教育施設等整備事業債	861,335	16,700	112,718	765,317
社会福祉施設整備事業債	104,220	11,500	8,018	107,702
一般補助施設整備等事業債	294,283	3,200	53,231	244,252
施設整備事業債（一般財源化分）	193,154	-	20,660	172,494
8. 一 般 単 独 事 業 債	12,427,646	1,064,500	1,177,000	12,315,146
うち地方道路等整備事業債	755,109	32,000	125,119	661,990
うち合併特例事業債	7,220,741	-	716,334	6,504,407
9. 辺 地 対 策 事 業 債	173,797	14,000	22,211	165,586
10. 過 疎 対 策 事 業 債	2,828,478	131,700	45,499	2,914,679
11. 財 源 対 策 債	261,022	47,500	18,150	290,372
12. 減 収 補 填 債	44,516	-	2,782	41,734
13. 減 税 補 填 債	8,171	-	5,828	2,343
14. 臨 時 財 政 対 策 債	6,869,405	-	741,104	6,128,301
15. 県 貸 付 金	51,013	31,600	50,425	32,188
合 計	25,745,433	1,472,100	2,388,705	24,828,828

